

# 上場申請のための有価証券報告書 ( I の部 )

ポバール興業株式会社

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	69
2. 財務諸表等	90
(1) 財務諸表	90
(2) 主な資産及び負債の内容	113
(3) その他	116
第6 提出会社の株式事務の概要	117
第7 提出会社の参考情報	118
1. 提出会社の親会社等の情報	118
2. その他の参考情報	118
第二部 提出会社の保証会社等の情報	119

第三部 特別情報 .....	120
第1 提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表 .....	120
1. 貸借対照表 .....	121
2. 損益計算書 .....	126
3. 株主資本等変動計算書 .....	129
第四部 株式公開情報 .....	156
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況 .....	156
第2 第三者割当等の概況 .....	157
1. 第三者割当等による株式等の発行の内容 .....	157
2. 取得者の概況 .....	157
3. 取得者の株式等の移動状況 .....	157
第3 株主の状況 .....	158
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	上場申請のための有価証券報告書（Iの部）
【提出先】	株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 畔柳 昇 殿
【提出日】	平成26年5月22日
【会社名】	ポパール興業株式会社
【英訳名】	POVAL KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神田 隆生
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052（411）1050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 坂倉 満
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052（419）1827
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 坂倉 満

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	—	—	—	2,145,277	2,277,853
経常利益 (千円)	—	—	—	181,238	274,447
当期純利益 (千円)	—	—	—	67,783	179,910
包括利益 (千円)	—	—	—	27,628	322,473
純資産額 (千円)	—	—	—	3,224,315	3,468,260
総資産額 (千円)	—	—	—	3,937,203	4,223,204
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	3,070.21	3,361.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	65.82	174.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	80.3	82.0
自己資本利益率 (%)	—	—	—	2.1	5.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	—	—	293,873	261,308
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	—	—	△62,069	△192,339
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	—	—	△52,130	△45,332
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	—	—	—	510,912	537,633
従業員数 (人)	—	—	—	148	154
(外、平均臨時雇用者数)	—	—	—	(13)	(18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第48期より連結財務諸表を作成しております。

3. 平成26年2月7日付で株式1株につき10株の株式分割を行い、発行済株式総数は1,029,900株となっております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

6. 第48期及び第49期の連結財務諸表については、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

7. 第48期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。平成26年2月7日付で株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	1, 837, 727	1, 886, 255	1, 935, 432	2, 053, 008	2, 138, 701
経常利益 (千円)	70, 645	217, 953	145, 396	184, 116	260, 508
当期純利益 (千円)	5, 601	146, 572	85, 426	86, 903	171, 225
資本金 (千円)	50, 000	50, 000	50, 000	50, 000	50, 000
発行済株式総数 (株)	102, 990	102, 990	102, 990	102, 990	102, 990
純資産額 (千円)	2, 984, 543	3, 207, 836	3, 289, 702	3, 343, 591	3, 583, 486
総資産額 (千円)	3, 750, 977	4, 001, 093	4, 021, 979	4, 062, 533	4, 311, 396
1株当たり純資産額 (円)	28, 978. 96	31, 147. 06	31, 941. 96	3, 246. 52	3, 479. 45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50. 00 (-)	120. 00 (-)	110. 00 (-)	120. 00 (-)	150. 00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	54. 39	1, 423. 17	829. 46	84. 38	166. 25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79. 6	80. 2	81. 8	82. 3	83. 1
自己資本利益率 (%)	0. 2	4. 7	2. 6	2. 6	4. 9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	91. 9	8. 4	13. 3	14. 2	9. 0
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	119 (14)	119 (13)	119 (15)	117 (13)	111 (17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年2月7日付で株式1株につき10株の株式分割を行い、発行済株式総数は1,029,900株となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 第48期及び第49期の財務諸表については、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第45期、第46期及び第47期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

6. 第48期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。平成26年2月7日付で株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

7. 当社は、平成26年2月7日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。そこで、株式会社名古屋証券取引所の引受担当責任者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書（Iの部）』の作成上の注意について」（平成20年4月4日付名証自規G第8号及び平成24年10月1日付同取扱い）に基づき、第45期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第45期、第46期及び第47期の数値（1株当たり配当額については全ての数値）については、有限責任あずさ監査法人の監査を受けておりません。

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
1株当たり純資産額 (円)	2,897.90	3,114.71	3,194.20	3,246.52	3,479.45
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.44	142.32	82.95	84.38	166.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (—)	12.00 (—)	11.00 (—)	12.00 (—)	15.00 (—)

## 2【沿革】

年月	概要
昭和32年5月	工業用ベルトの製造及び販売を目的として、名古屋市西区浄心に神田製作所を設立
昭和36年12月	現本社所在地である名古屋市中村区野田町に移転
昭和39年9月	静岡県清水市（現：静岡市清水区）に静岡営業所を開設
昭和39年11月	株式会社に改組し、商号をポパール興業株式会社に変更
昭和52年8月	東京都千代田区に東京営業所を開設
昭和56年1月	大阪市淀川区に大阪営業所を開設
平成2年4月	名古屋市中村区にポパール販売株式会社を設立
平成4年8月	三重県員弁郡（現：三重県いなべ市）に大安工場を開設
平成5年2月	福岡市中央区に九州出張所（現：福岡営業所）を開設
平成13年11月	タイ王国チョンブリー県にPOVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. を設立（現：連結子会社）
平成18年4月	大韓民国慶尚北道にPOBAL DEVICE KOREA CO., LTD. を設立（現：連結子会社）
平成18年6月	福岡営業所を福岡県古賀市に移転
平成19年8月	ポパール販売株式会社を吸収合併
平成23年9月	中華人民共和国江蘇省に博宝樂輸送帶科技（昆山）有限公司を設立（現：連結子会社）

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社（POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.、POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.、博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司）により構成されており、工業用ベルト、ガラス研磨用部材等の樹脂加工品の製造・販売を主たる業務としております。

#### (1) 取扱品目

当社グループでは、最適な材料・原料等を選択する素材選定技術、使用する用途・環境等に耐えうる接着技術、熟練した技術者による樹脂加工技術を駆使した樹脂加工品を製造・販売しております。また、関連商品の販売等も行っております。

品目	内容等
ベルト関連	工業用ベルトは素材によりゴムベルトと樹脂ベルト（※）がありますが、当社グループでは樹脂ベルトの製造に特化しております。 取扱製品は、ユーザーの求めている課題の解消を最優先としたカスタムメイド製品であり、用途等により以下のとおり区分されます。 《特殊コンベアベルト》 目的に合わせ、対象物を目的の場所まで移動させるベルトで、鉄鋼・食品業界向けを中心に幅広い業界に納入。高温や零下など特殊な環境下での使用を可能とするカスタムメイド製品。 《機能性ベルト》 搬送機能に併せて、各ユーザーの製造工程での課題解消（紡績の製造工程における不純物の効率的な除去、鉄鋼の製造工程で求められる耐切削性・柔軟性等）に必要となる機能を付加したベルト。 《伝動ベルト》 動力を他へ伝えるベルトで、使用環境等により異なる素材を組み合わせることにより、柔軟性・伸縮性等を強化。
研磨関連	ガラス研磨工程における台座・緩衝材等の部材、光学部品用の研磨パッド等。台座・緩衝材等の部材には高い平坦性や接着の均一性が、また、研磨パッドには高い研磨性能が求められ、ユーザーが求めるニーズに的確に対応するために、ベルト製造で培った素材選定技術・接着技術・樹脂加工技術を駆使。
その他	発泡ウレタンによる緩衝材、不織布によるフィルター、緩衝材等。

#### （※）樹脂ベルト

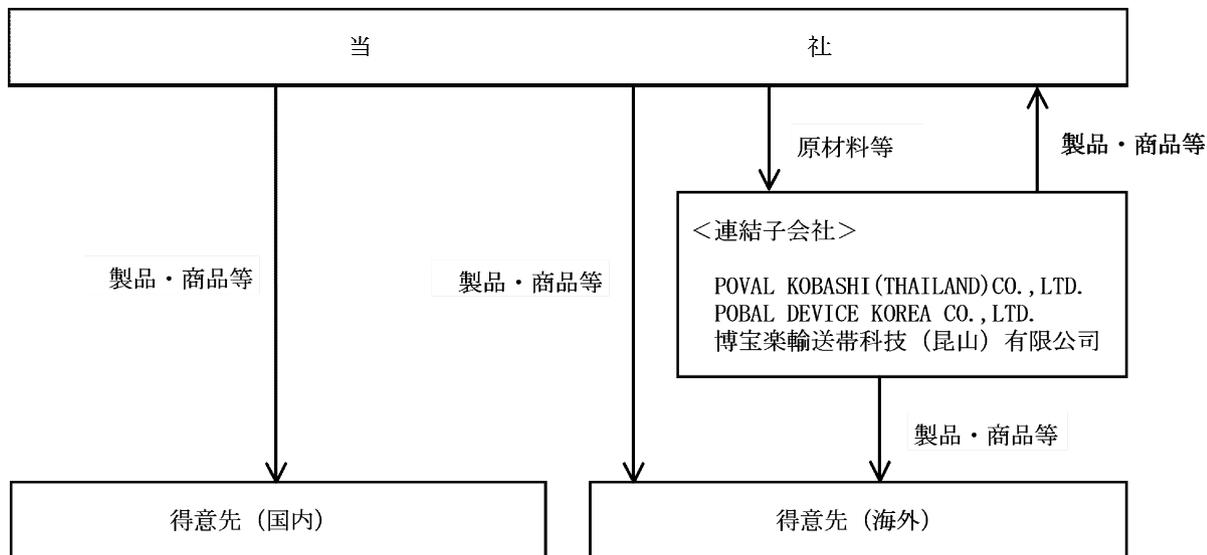
主にポリエステル繊維を芯体に、表面をポリウレタン等の樹脂素材によりコーティングした積層・複合したベルト。

その特徴として、①ベルトの厚みが薄く、使用時の電力量が少ない、②使用目的に合わせた加工がしやすい、③耐熱・耐薬品性に優れている、④無臭・無害等がある。

#### (2) 当社グループにおける当社及び子会社の位置付け等

	位置付け	取扱品目
当社	当社グループの統括製造拠点、販売拠点	ベルト関連、研磨関連、その他
POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.	製造拠点、販売拠点	主にベルト関連
POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.	製造拠点、販売拠点	主に研磨関連
博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司	製造拠点、販売拠点	主に研磨関連

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. (注) 1	タイ王国チョンブリー県	千パーツ 105,000	ベルト関連製品及び研磨関連製品の製造・販売等	100.0 (0.1)	当社製品の製造・販売 役員の兼任2名
POBAL DEVICE KOREA CO., LTD. (注) 1, 3	大韓民国慶尚北道	千ウォン 813,000	ベルト関連製品及び研磨関連製品の製造・販売等	100.0	当社製品の製造・販売 役員の兼任3名
博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司 (注) 1	中華人民共和国江蘇省	千円 110,000	ベルト関連製品及び研磨関連製品の製造・販売等	90.9	当社製品の製造・販売 役員の兼任2名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は間接所有の割合で内数であります。

3. POBAL DEVICE KOREA CO., LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	276百万円
	② 経常利益	22百万円
	③ 当期純利益	20百万円
	④ 純資産額	175百万円
	⑤ 総資産額	221百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年4月30日現在

従業員数（人）	157（19）
---------	---------

- (注) 1. 当社グループの事業は、総合接着・樹脂加工品の製造・販売を主たる業務とする単一セグメントであり、連結会社の合計で記載しております。
2. 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年4月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
105（18）	40.7	14.8	5,164

- (注) 1. 当社の事業は、総合接着・樹脂加工品の製造・販売を主たる業務とする単一セグメントであり、提出会社の合計で記載しております。
2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員の数値は含まれておりません。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

第49期連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度における我が国経済は、経済政策による円安の進行、株価が回復するなど下げ止まりの兆しを見せたものの、欧州債務危機による海外経済の低迷、日中関係の悪化の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着加工、樹脂加工を基盤に新たな成長事業、グローバルな顧客を創出する」、「売上、利益を伴う成長戦略」を基本方針として、「成長事業の積極的推進」、「タイ事業の推進」、「売上アップから利益アップ」を目標に取り組んでまいりました。

当連結会計年度では、新規顧客の開拓に注力するとともに、既存先に対する新規製品の推進を行うなど積極的な営業展開を行ってきました。また、作業効率の改善を目的とした組織改革を重点的に行いました。

海外においては、アジアを中心とした海外市場におけるシェア獲得のため、子会社での販売品目を拡大するための生産体制の増強を図ってまいりました。

製造原価につきましては、材料効率、作業効率の改善による製造コスト削減を徹底して行ってまいりました。また、グループ全体を通して、経費の削減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,277百万円（前年同期比6.2%増）となりました。また、営業利益は260百万円（前年同期比52.9%増）、経常利益は274百万円（前年同期比51.4%増）、当期純利益は179百万円（前年同期比165.4%増）となりました。

売上高の品目別内訳は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は、総合接着・樹脂加工品の製造・販売を主たる業務とする単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

#### ① ベルト関連

ベルト関連につきましては、新規顧客開拓による受注が増加したものの、鉄鋼の主要取引先に対する売上が減少しました。以上の結果、売上高は1,095百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

#### ② 研磨関連

研磨関連につきましては、主要取引先の生産ラインが順調に稼働したことに伴い製品の受注が増加しました。以上の結果、売上高は907百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

#### ③ その他

その他につきましては、特殊加工を施す製品の受注が増加しました。以上の結果、売上高は274百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

第50期第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策、日銀の金融緩和策を背景に、景気回復の兆候が見られたものの、海外景気の下振れ懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、「アジア地区での展開基盤の強化」、「成長事業の推進・新規事業の創出」を基本方針として、新規開拓、新製品の拡販、生産効率の向上、経費削減など積極的に取り組んでまいりました。また、海外子会社を拠点とした生産体制の強化に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,681百万円、営業利益は138百万円、経常利益は165百万円、四半期純利益は112百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

第49期連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて26百万円増加し、537百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、261百万円（前連結会計年度は293百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益278百万円、減価償却費75百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、192百万円（前連結会計年度は62百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出184百万円、関係会社株式の取得による支出89百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、45百万円（前連結会計年度は52百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の返済による純減額30百万円、配当金の支払額12百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

第49期連結会計年度及び第50期第3四半期連結累計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第49期連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第50期第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)	生産高 (千円)
ベルト関連	968,821	118.6	724,801
研磨関連	914,172	103.4	661,730
その他	326,589	181.5	234,936
合計	2,209,583	117.5	1,621,468

(注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

第49期連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第49期連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ベルト関連	1,118,457	99.1	75,734	126.4
研磨関連	863,392	161.8	53,093	53.2
その他	464,929	203.6	17,736	167.4
合計	2,446,779	129.4	146,564	86.0

(注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第50期第3四半期連結累計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第50期第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ベルト関連	953,326	74,736
研磨関連	549,850	55,692
その他	229,242	7,304
合計	1,732,419	137,733

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、品目別に記載しております。  
 2. 金額は販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

第49期連結会計年度及び第50期第3四半期連結累計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第49期連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第50期第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)	販売高 (千円)
ベルト関連	1,095,999	95.8	907,383
研磨関連	907,193	118.5	545,593
その他	274,660	116.4	228,368
合計	2,277,853	106.2	1,681,345

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、品目別に記載しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第48期連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第49期連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第50期第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
旭硝子株式会社	402,177	18.7	475,078	20.9	194,716	11.6
クラレトレーディング株式会社	249,976	11.7	278,938	12.2	231,606	13.8

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境につきましては、企業業績は回復しつつあるものの、消費税増税等による景気の下振れリスクが存在し、依然として不透明な環境が予想されます。

このような環境の中、当社グループは常に新しいサムシングを求め、現場視点でのものづくりを発想し、チャレンジし続けることで進化することを経営理念に掲げ、コア技術である「素材選定技術」、「接着技術」、「樹脂加工技術」をより一層駆使して、顧客の様々な問題を解決するソリューションビジネスをグローバルに展開していく方針があります。このために、当社グループでは、アジア地区での展開基盤の強化、成長事業の推進・新規事業の創出、また、これらに対応できる人材の育成を課題として対処してまいります。

#### ① アジア地区での展開基盤の強化

今後の事業拡大には、アジア地区での事業展開が重要であると認識しております。当社グループでは、子会社をタイ (POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.)、韓国 (POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.)、中国 (博宝楽輸送帯科技 (昆山) 有限公司) に設置しており、各子会社の事業基盤の強化を図ってまいります。

POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. においては、営業力の強化によるベルト関連製品の販路の拡大を、POBAL DEVICE KOREA CO., LTD. においては、ベルト関連製品に係る営業スタッフの配置等による営業体制の確立を図り、展開してまいります。平成23年9月に設立しました博宝楽輸送帯科技 (昆山) 有限公司においては、研磨製品及びベルト製品の製造拠点として規模の拡大、管理体制の強化に努めてまいります。

また、当社においては、これら子会社に対する管理・支援体制を強化してまいります。

#### ② 成長事業の推進・新規事業の創出

研磨関連において、次世代デバイス基盤に対する研磨パッドへの展開により、成長事業として推進していくことを目指しております。また、当社グループのコア技術である素材選定技術、接着技術、樹脂加工技術を駆使し、ベルト関連及び研磨関連に次ぐ新規事業の創出を目指してまいります。

このために、営業部門・技術部門・製造部門の連携強化、研究開発体制の充実を図り、顧客ニーズの認識・創出に繋げてまいります。

#### ③ 人材の育成

上記の「アジア地区での展開基盤の強化」、「成長事業の推進・新規事業の創出」に対処するには、人材の育成が不可欠と認識しております。

「アジア地区での展開基盤の強化」においては、海外子会社のマネジメント、営業体制、生産体制、技術力等の強化・向上を担っていく人材の育成を進めてまいります。

「成長事業の推進・新規事業の創出」においては、顧客のニーズを的確かつ迅速に製品化に繋げていく人材 (技術スタッフ・営業スタッフ) の育成を進めてまいります。

また、顧客の多種多様な要望には機械による生産では対応できないものがあります。当社グループでは、手作業による製品化を通じて顧客の細かな要望に対応しており、熟練した製造スタッフの育成に注力してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を、以下のとおり記載しております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 経済情勢について

当社グループの製品に対する需要の多くは国内にあり、主要販売先であります鉄鋼業界、ディスプレイ業界等の市場動向の影響を受けます。そのため、これら業界の需要動向及び設備投資動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 特定の取引先への依存について

当社グループの売上高のうち旭硝子グループに対する売上高の割合は、当連結会計年度において27.2%を占めております。

同社グループとの取引関係は長年にわたり安定的に継続しておりますが、同社グループの設備投資額又は当社との取引額を削減した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料である樹脂は、需給のバランスや各生産地域の経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、仕入コストの上昇の回避に努めておりますが、製造コスト削減や製品の価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの製品に使用している原材料には、仕入先が特定されているものがあります。特定の仕入先とは長年にわたり密接な関係を維持し、今後も取引を維持していく方針ですが、当社グループと契約が更新できない場合や取引が大幅に減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 在庫リスクについて

当社グループの製品は、顧客仕様による受注生産が中心であり、さらに、短納期であることから原材料の在庫状況及び需要予測等に基づいて、原材料の見込み発注を行っております。そのため、需要予測と顧客からの発注内容に差異が生じる場合があり、数量及び仕様の差異によっては余剰在庫、滞留在庫として残り、その結果、評価損等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外事業リスクについて

当社グループはタイ、韓国及び中国において生産活動を行っております。これら海外においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは、急激な金融情勢の変化や為替の変動等、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合には、当社グループの海外での生産活動に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害・事故災害等について

当社グループの国内生産工場は、東海地区に所在して生産活動を行っております。当社グループの本社についても東海地区に所在しております。

当社グループでは、自然災害、事故災害に備えて防火訓練、緊急時対応規程の整備等により、予防策を講じておりますが、万一、東海地震等の発生により生産拠点等が壊滅的な損害を被った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品の品質について

当社グループは、製品品質の維持・向上を図るため、品質基準に基づいた管理体制の下、製品を製造しております。これまでに当社グループの製品で、重大な品質問題となる事例はありませんが、今後、万が一品質不良、品質事故等の問題が発生した場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 生産技術の流出について

当社グループでは、総合接着・樹脂加工技術を中心とした生産技術の外部流出を防止するために、従業員に対して退職時に機密保持契約を締結し、生産工程の外部遮断等を行うことによる生産技術に係る機密事項の外部流出の防止を図っております。そのため、第三者が当社の生産工程を模倣する可能性は低く、仮に模倣されたとしても生産工程等に係る技術は当社グループが長年蓄積した技術であるため、品質面において同程度の水準を確保することは困難であると考えております。

しかし、将来的には第三者が当社グループの生産技術と類似性のある生産工程、若しくは当社グループに対して優位性のある生産技術を構築した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

会社名	相手先	契約の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
当社	旭硝子株式会社	外注取引・物品取引基本契約書	平成21年11月30日	継続的外注取引・物品取引に関する基本的事項を定めたもの	自 平成21年11月30日 至 平成22年11月29日 (以降1年毎の自動更新)

## 6 【研究開発活動】

第49期連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループにおける研究開発活動は、顧客の多種多様なニーズに対応するため、当社技術部にて市場情報の収集から開発、試作及び生産のフォローアップを行っております。

当連結会計年度は、超高硬度素材による次世代デバイス基盤用の研磨パッドの開発活動の他、防縮ベルト、発泡ウレタンの開発等に取り組みました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は27百万円であります。

- ① 研磨パッド  
超高硬度素材による次世代デバイス基板用の研磨パッドの開発に取り組みました。
- ② 防縮ベルト  
食品関係で使用される温水に強い防縮ベルトの開発に取り組みました。
- ③ 発泡ウレタン  
従来製品よりも加水分解に優れた発泡ウレタンを開発しました。
- ④ その他  
従来製品よりも回転速度が速い機械にも対応できる紡績ベルトの開発に取り組みました。

第50期第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

当社グループにおける研究開発活動は、顧客の多種多様なニーズに対応するため、当社技術部にて市場情報の収集から開発、試作及び生産のフォローアップを行っております。

当第3四半期連結累計期間は、超高硬度素材による次世代デバイス基盤用の研磨パッドの開発活動の他、防縮ベルトの開発等に取り組みました。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は19百万円であります。

- ① 研磨パッド  
超高硬度素材による次世代デバイス基板用の研磨パッドの開発に取り組みました。
- ② 防縮ベルト  
食品関係で使用される温水に強い防縮ベルトの開発に取り組みました。
- ③ その他  
従来製品よりも回転速度が速い機械にも対応できる紡績ベルトの開発に取り組みました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、資産、負債、収益及び費用に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。

当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の実績を参考に合理的と考えられる判断を行った上で計上しております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果とは異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

第49期連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

#### （資産）

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて286百万円増加し、4,223百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて145百万円増加し、1,791百万円となりました。これは主に、現金及び預金が26百万円、受取手形及び売掛金が35百万円、有価証券が46百万円、仕掛品が36百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて140百万円増加し、2,431百万円となりました。これは主に、設備投資に伴い、建物及び構築物が62百万円、機械装置及び運搬具が14百万円増加したものであるものとあります。

#### （負債）

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて42百万円増加し、754百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて21百万円増加し、517百万円となりました。これは主に、未払法人税等が12百万円増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて20百万円増加し、237百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が8百万円、役員退職慰労引当金が9百万円増加したことによるものであります。

#### （純資産）

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて243百万円増加し3,468百万円となりました。これは主に、利益剰余金が167百万円、その他有価証券評価差額金が81百万円増加したことによるものであります。

第50期第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、4,288百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、1,774百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が53百万円増加した一方で、現金及び預金が77百万円減少したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、2,514百万円となりました。これは主に、有形固定資産が90百万円増加したことによるものであります。

#### （負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、670百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、433百万円となりました。これは主に、未払法人税等が56百万円減少したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、236百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が8百万円増加した一方で、役員退職慰労引当金が10百万円減少したことによるものであります。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ150百万円増加し3,618百万円となりました。これは主に、四半期純利益112百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

第49期連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（売上高）

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して132百万円増加し、2,277百万円となりました。

これは、主に研磨関連の主要取引先の生産ラインが、順調に稼働したことに伴い製品の受注が増加したことによるものであります。

（営業利益）

当連結会計年度の販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に比べて31百万円増加し、709百万円となりました。これは主に、人件費が13百万円、研究開発費が7百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して90百万円増加し、260百万円となりました。

（経常利益）

当連結会計年度の営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べて6百万円増加し、22百万円となりました。また、営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べて3百万円増加し、8百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較して93百万円増加し、274百万円となりました。

（当期純利益）

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比較して112百万円増加し、179百万円となりました。

第50期第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（売上高）

当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,681百万円となりました。これは、主に機能性ベルトの受注が増加したことによるものであります。

（営業利益）

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費につきましては、546百万円となりました。これは、主に人件費の増加等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、138百万円となりました。

（経常利益）

当第3四半期連結累計期間の営業外収益につきましては、27百万円となりました。これは、主に海外子会社における為替差益等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、165百万円となりました。

（四半期純利益）

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、112百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

企業を取り巻く環境は、経済政策による円安の進行、株価が回復するなど景気の下げ止まりの兆しを見せたものの、日中関係の悪化、消費増税の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループとしては、経営基盤の安定化を推進するため、新製品による顧客の獲得、子会社での販売品目の拡大、新規顧客の開拓に注力してまいります。

利益面におきましても、経営の効率化、原価低減、販売費及び一般管理費の削減を継続的に取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

第49期連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度の設備投資総額は170百万円であります。

主要な設備投資は、当社における本社拡張に伴う土地の購入24百万円、POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. における不織布等の生産強化を目的とした工場増設に伴う費用66百万円及び発泡ウレタンの生産ライン増設を目的とした設備機械の購入26百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

第50期第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

当第3四半期連結累計期間の設備投資総額は101百万円であります。

主要な設備投資は、当社における売電目的に伴う太陽光発電機49百万円、博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司における研磨関連の生産ライン増設を目的とした設備機械の購入12百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、本社工場 及び名古屋営業所 (名古屋市中村区)	本社機能 生産設備	163,886	25,049	768,973 (7,455.00)	56,660	1,014,570	68 (14)
大安工場 (三重県いなべ市)	生産設備	210,978	10,711	371,582 (10,840.46)	2,611	595,884	16 (1)
東京営業所 他4営業所 (東京都千代田区 他)	販売設備	115	—	—	137	252	27 (2)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

##### (2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.	ピントン工場 (タイ王国チョンブリー県)	生産設備	119,682	37,604	64,565 (15,126)	62,066	283,919	26 (1)
POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.	亀尾工場 (大韓民国慶尚北道)	生産設備	—	3,299	—	677	3,977	6 (—)
博宝楽輸送帯科技 (昆山) 有限公司	中国工場 (中華人民共和国江蘇省)	生産設備	14,684	21,060	—	315	36,061	11 (0)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

4. POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. の設備には、提出会社から貸借中の機械装置及び運搬具5,473千円、その他298千円を含んでおります。

5. POBAL DEVICE KOREA CO., LTD. の設備には、提出会社から貸借中の機械装置及び運搬具2,538千円を含んでおります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】（平成26年4月30日現在）

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社	本社工場 (名古屋市中村区)	ボイラー、 プレス機械等	184,800	－	増資資金及 び自己資金	平成27年1月	平成29年3月	(注) 2
当社	大安工場 (三重県いなべ市)	ボイラー、 プレス機械等	60,000	－	増資資金	平成27年1月	平成28年12月	(注) 2
当社	大安工場 (三重県いなべ市)	太陽光発電	38,000	－	増資資金	平成26年9月	平成26年9月	－

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,680,000
計	3,680,000

(注) 平成26年1月21日開催の取締役会決議により、平成26年2月7日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は3,312,000株増加し、3,680,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,029,900	非上場	単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	1,029,900	—	—

(注) 平成26年1月21日開催の取締役会決議により、平成26年2月7日付で株式1株を10株に分割しております。これにより発行済株式数は926,910株増加し、1,029,900株となっております。また、平成26年3月18日開催の臨時株主総会決議により、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成21年3月23日 (注) 1	△1,601	102,990	—	50,000	—	191,926
平成26年2月7日 (注) 2	926,910	1,029,900	—	50,000	—	191,926

(注) 1. 自己株式の消却によるものであります。  
2. 株式分割（1株：10株）によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成26年4月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	—	—	—	37	37	—
所有株式数（単元）	—	—	—	—	—	—	10,296	10,296	300
所有株式数の割合（%）	—	—	—	—	—	—	100.00	100.00	—

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,029,600	10,296	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	1,029,900	—	—
総株主の議決権	—	10,296	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の企業成長に必要な内部留保を確保しつつ、長期にわたり安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、この決定機関は株主総会であります。

各期の配当につきましては、業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、利益還元に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、当社グループの経営方針に沿った今後の事業展開並びに経営体質のより一層の充実を活用してまいります。

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第49期事業年度につきましては、上記の基本方針に則り、1株当たり150円の配当を実施しました。

基準日が第49期事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	15,448	150

### 4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	神田隆生	昭和30年8月3日生	昭和55年4月 大日本インキ化学工業(株)(現 DIC(株))入社 昭和59年4月 当社入社 昭和62年12月 代表取締役社長(現任) 平成24年12月 POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. 取締役(現任) 平成24年12月 博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公 司董事(現任) 平成25年3月 POBAL DEVICE KOREA CO., LTD. 理 事(現任)	(注) 2	472,230
取締役	管理部長	坂倉満	昭和30年4月7日生	昭和53年4月 フジバン(株)入社 昭和57年9月 丸川製菓(株)入社 平成3年3月 (株)伊藤彰産業入社 平成4年5月 当社入社 平成20年4月 管理部長代理 平成21年4月 取締役管理部長(現任) 平成24年12月 博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公 司監事(現任) 平成25年3月 POBAL DEVICE KOREA CO., LTD. 監 事(現任)	(注) 2	2,000
取締役	製造部長	安井正己	昭和30年8月1日生	昭和49年4月 (株)エルモ社入社 昭和57年1月 (株)マルティールポンプコンサル タント入社 昭和58年6月 当社入社 平成11年9月 製造部長 平成16年9月 取締役製造部長(現任) 平成24年12月 POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. 取締役(現任) 平成25年3月 POBAL DEVICE KOREA CO., LTD. 理 事(現任)	(注) 2	13,000
取締役	営業部長	松井孝敏	昭和40年4月3日生	昭和59年4月 当社入社 平成24年6月 営業部長 平成25年6月 取締役営業部長(現任)	(注) 2	1,530
常勤監査役	—	畔柳修	昭和31年3月5日生	昭和53年4月 太田油脂(株)入社 昭和53年12月 (株)高木化学研究所入社 昭和63年3月 当社入社 平成8年9月 技術部長 平成11年9月 取締役技術部長 平成24年6月 監査役(現任)	(注) 3	16,200
監査役	—	伊東和男	昭和43年4月11日生	平成8年10月 監査法人伊東会計事務所入所 平成12年4月 公認会計士登録 平成17年11月 公認会計士伊東和男事務所開設 平成18年9月 (株)伊東アカウンティングオフィ ス代表取締役(現任) 平成20年6月 santec(株)監査役(現任) 平成21年4月 当社監査役(現任)	(注) 3	500
監査役	—	春馬学	昭和48年11月4日生	平成13年10月 弁護士登録 石原総合法律事務所入所 平成18年10月 春馬・野口法律事務所開設 平成22年6月 (株)ネクステージ監査役(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	—
計						505,460

- (注) 1. 監査役伊東和男及び春馬学は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成26年3月18日開催の臨時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成26年3月18日開催の臨時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の健全性と効率性を高め、株主をはじめとするステークホルダーの利益を重視し、株主価値を向上させるために、コーポレート・ガバナンスの構築は重要な経営課題と考えております。

当社は、当社グループの役員及び従業員に対して、法令、社内規程の遵守や地域社会との共存等を定めた「行動規範」を周知しております。

また、内部監査部門（経営企画課）、監査役及び会計監査人は、緊密な連携を保つため、適宜、意見及び情報の交換を行い、監査の有効性及び効率性を高めております。

このような取り組みにより、当社は、今後もより一層コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

#### ② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ. 会社の機関の基本説明

###### （取締役会）

取締役会は、取締役4名で構成され、法令で定められた事項や当社の経営・事業運営に関する重要事項等の意思決定及び取締役の職務執行の監督を行っております。取締役会は、毎月1回開催する他、必要に応じて臨時に開催し、的確性と迅速性を確保しております。

###### （監査役会）

監査役会は、監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成され、原則、毎月1回開催しております。監査役は取締役会への出席の他、監査計画に基づき重要書類の閲覧、各部門に対する往査等により取締役の職務執行の監査を行っております。

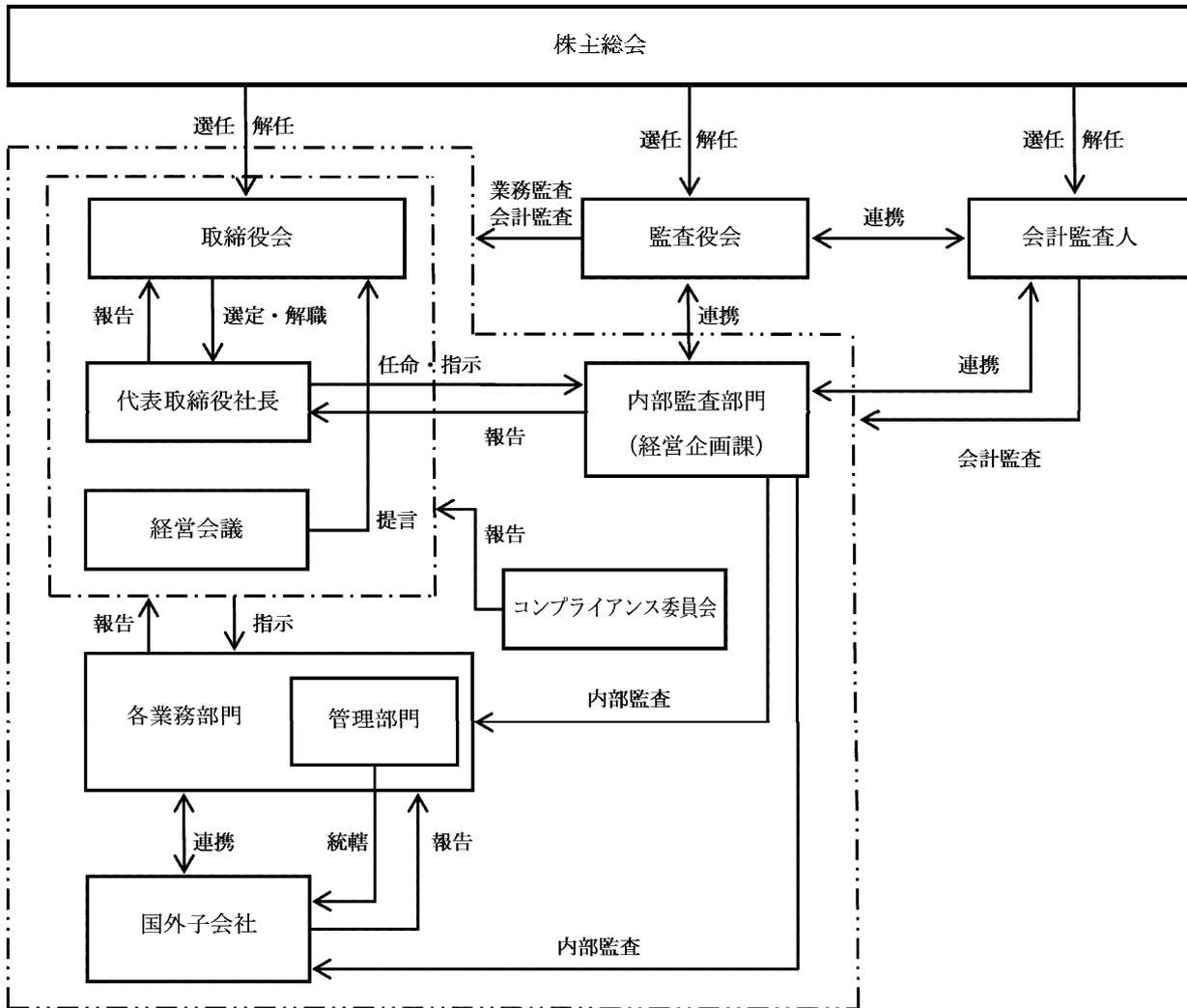
###### （経営会議）

経営会議は、取締役、部門長で構成され、原則、毎月2回開催しております。経営会議では、経営・事業運営に関する重要事項等を審議し、経営の透明化を図っております。

###### （コンプライアンス委員会）

コンプライアンス委員会は、管理部門担当役員、各部門の部門長、常勤監査役で構成され、原則、四半期ごとに開催しております。コンプライアンス委員会では、コンプライアンスに係わる検討、審議等を行っております。

ロ. コーポレート・ガバナンス体制の概要



ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システムの基本方針」を下記のとおり定め、業務の適正性を確保するための体制を整備しております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会の監督機能と監査役の監査機能により、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。
- ② 取締役は相互に職務の執行を監督し、他の取締役の法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告する。
- ③ 法令違反又はコンプライアンスの懸念事象を予防及び発見するため、通報制度を「外部・内部通報規程」に基づき運営する。
- ④ 内部監査部門は、法令等遵守状況についての監査を実施し、法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役に報告する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の業務の執行に係る重要な情報は文書又は電磁的媒体に記録し、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧できるように適切に保存する。
- ② 保存又は管理する電磁的記録については、セキュリティを確保し、情報の毀損や流出を防止する。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理の統括部署として、管理部経営企画課を主幹部署と定め、全社的なリスク管理態勢を確立する。また、「リスク管理規程」に従い、当社のリスクを適切に評価するとともに、リスクをコントロールする継続的活動を推進する。
- ② 基幹システムについては、大規模災害又は障害が発生した際に情報システムの継続的運用を確保するため、バックアップを整備する。
- ③ 不測の事態が発生した場合は、代表取締役社長の指示の下、損失の低減と早期の正常化を図る。

- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役会を月1回定期的に開催する他、必要に応じ開催し、適正で効率的な意思決定を行う。
  - ② 業務分掌規程及び職務権限規程により、職務執行に係る権限・責任を明確にする。
- (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 子会社の経営管理は、当該企業の自主性を尊重しつつも、「関係会社管理規程」に基づき、当社に対する事業内容の定期的な報告と重要案件の協議・決裁を通じて行う。
  - ② 内部監査部門は、社内規程に基づき関係会社の経営全般に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、業務の正確性及び信頼性を確保する。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めてきたときは、監査役の意見、関係者の意見を十分考慮して、適切な使用人を配置するものとする。
  - ② 監査役は、その職務を補助する使用人は、監査役からの指示に従いその職務を行う。また、当該使用人の任命、解任、懲戒、評価については、監査役からの事前の同意を要する。
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 取締役は、監査役に対し、法令に違反する事項に加え、会社に重大な影響を及ぼす事項について速やかに報告する。
  - ② 使用人は、監査役にコンプライアンスに関する報告・相談を直接行うことができる。
  - ③ 内部監査、内部通報及び各委員会の内容を、速やかに監査役に報告する。
  - ④ 取締役及び使用人は、監査役からの求めに応じ、業務執行状況等について速やかに報告する。
  - ⑤ 重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、監査役は取締役会の他、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議等重要な決裁案件の回付を受ける。
- (h) その他監査役会又は監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役は、監査役からの監査の重要性と有用性を認識し、その実効性を確保するために必要な環境の整備を行う。
  - ② 監査役は、各部門に対して、随時、必要に応じ監査への協力を求めることができる。
  - ③ 監査役は、内部監査部門及び会計監査人と定期的に意見交換を行う。

## 二. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査業務は、経営企画課（1名）が担当し、内部監査計画に基づき当社及び子会社の業務全般の監査を実施し、業務運営の適正性を確保しております。

監査役は取締役会への出席の他、監査計画に基づき重要書類の閲覧、各部門に対する往査等により取締役の職務執行の監査を行っております。

内部監査部門（経営企画課）、監査役及び会計監査人は、緊密な連携を保つため、適宜、意見及び情報の交換を行い、監査の有効性及び効率性を高めております。

## ホ. 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 岡野英生

指定有限責任社員 業務執行社員 石崎勝夫

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 6名

## ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、経営への監視強化を図るため社外監査役を2名選任しております。

社外監査役である伊東和男氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏は、当社の株式を500株所有しておりますが、当社との特別の利害関係はありません。

社外監査役である春馬学氏は、弁護士として豊富な経験と専門知識を有しております。同氏は、当社と特別の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

また、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任に際しては、経歴及び当社との関係を勘案し、社外取締役又は社外監査役としての職務の遂行ができる十分な独立性を確保できることを個別に判断しております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務上抱える各種リスクを正確に把握・分析し、適切に対処すべく、継続的にリスク管理体制の強化に取り組んでおります。コンプライアンス委員会で討議し取締役会で決議しております。

また、災害、重大事故、訴訟等の経営に重大な影響を与える事実が発生した場合には、直ちに担当部署からコンプライアンス委員長、代表取締役社長に連絡する体制をとっており、状況を迅速・正確に把握し、対処することとしております。

④ 役員報酬等の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	54,977	45,600	9,377	5
監査役 (社外監査役を除く)	11,147	10,290	857	2
社外役員	3,810	3,810	—	1

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において年間200百万円以内と決議しております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において年間30百万円以内と決議しております。  
 4. 上記報酬等の額には、当事業年度において引当計上した役員退職慰労金10百万円を含んでおります。  
 5. 上記取締役並びに監査役の報酬等の額及び対象となる役員の員数には、平成25年6月27日付で退任した取締役1名、平成24年6月29日付で退任した監査役1名が含まれております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものは次のとおりであります。

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
16,260	3	使用人分としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬は、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役会の決議にて決定されております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 責任限定契約

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限度額が認められるのは当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限ります。

⑨ 株式の保有状況

イ. 株式投資の内保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
3銘柄 91,344千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(最近事業年度の前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子株式会社	83,972	58,948	取引関係強化のため
株式会社クラレ	25,265	29,586	取引関係強化のため
株式会社フジミインコーポレー テッド	100	103	取引関係強化のため

(最近事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子株式会社	84,679	54,618	取引関係強化のため
株式会社クラレ	26,081	36,591	取引関係強化のため
株式会社フジミインコーポレー テッド	100	134	取引関係強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

⑩ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策・財務戦略を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。

⑪ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	6,600	—	8,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	6,600	—	8,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬は監査日数、監査人員、当社の規模・特性等を勘案して、その妥当性を精査し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

- (1) 当社は、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び当事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。
- (2) 当社は、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加、財務・会計の専門書の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	499,707	526,421
受取手形及び売掛金	※1 569,316	※1 604,781
有価証券	52,935	99,668
商品及び製品	41,183	46,691
仕掛品	235,693	271,855
原材料及び貯蔵品	184,892	161,012
繰延税金資産	49,340	46,500
その他	18,174	37,657
貸倒引当金	△4,710	△2,868
流動資産合計	1,646,532	1,791,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,184,296	1,284,335
減価償却累計額	△737,745	△774,986
建物及び構築物（純額）	※2 446,550	509,348
機械装置及び運搬具	896,207	940,430
減価償却累計額	△822,146	△852,206
機械装置及び運搬具（純額）	74,061	88,223
土地	※2 1,172,037	1,205,121
建設仮勘定	24,509	59,466
その他	160,369	165,552
減価償却累計額	△146,189	△152,333
その他（純額）	14,179	13,218
有形固定資産合計	1,731,338	1,875,378
無形固定資産		
のれん	—	26,260
その他	2,929	2,980
無形固定資産合計	2,929	29,240
投資その他の資産		
投資有価証券	484,361	493,106
繰延税金資産	45,398	7,449
その他	40,295	28,374
貸倒引当金	△13,653	△2,066
投資その他の資産合計	556,402	526,864
固定資産合計	2,290,670	2,431,483
資産合計	3,937,203	4,223,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,189	240,343
短期借入金	※2 50,000	20,000
未払法人税等	46,007	58,499
賞与引当金	58,500	58,276
その他	103,859	140,201
流動負債合計	495,556	517,320
固定負債		
退職給付引当金	59,934	68,499
役員退職慰労引当金	155,346	164,573
その他	2,050	4,550
固定負債合計	217,331	237,623
負債合計	712,887	754,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	191,926	191,926
利益剰余金	2,946,385	3,113,936
株主資本合計	3,188,311	3,355,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,025	139,052
為替換算調整勘定	△84,323	△33,146
その他の包括利益累計額合計	△26,297	105,906
少数株主持分	62,301	6,491
純資産合計	3,224,315	3,468,260
負債純資産合計	3,937,203	4,223,204

## 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成25年12月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		448,457
受取手形及び売掛金	※	658,429
有価証券		79,032
商品及び製品		55,617
仕掛品		267,120
原材料及び貯蔵品		183,180
繰延税金資産		43,022
その他		42,999
貸倒引当金		△3,365
流動資産合計		1,774,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		1,301,368
減価償却累計額		△805,678
建物及び構築物（純額）		495,689
機械装置及び運搬具		976,260
減価償却累計額		△849,602
機械装置及び運搬具（純額）		126,658
土地		1,211,761
建設仮勘定		121,133
その他		167,632
減価償却累計額		△156,930
その他（純額）		10,701
有形固定資産合計		1,965,944
無形固定資産		
のれん		25,264
その他		2,774
無形固定資産合計		28,039
投資その他の資産		
投資有価証券		479,554
繰延税金資産		12,915
その他		29,613
貸倒引当金		△2,051
投資その他の資産合計		520,032
固定資産合計		2,514,016
資産合計		4,288,509

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成25年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	276,594
短期借入金	20,000
未払法人税等	2,358
賞与引当金	34,636
その他	99,997
流動負債合計	433,587
固定負債	
退職給付引当金	77,364
役員退職慰労引当金	154,549
その他	4,550
固定負債合計	236,464
負債合計	670,052
純資産の部	
株主資本	
資本金	50,000
資本剰余金	191,926
利益剰余金	3,211,319
株主資本合計	3,453,246
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	135,665
為替換算調整勘定	24,950
その他の包括利益累計額合計	160,615
少数株主持分	4,594
純資産合計	3,618,456
負債純資産合計	4,288,509

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,145,277	2,277,853
売上原価	※1 1,296,244	※1 1,307,342
売上総利益	849,033	970,510
販売費及び一般管理費	※2, ※3 678,339	※2, ※3 709,549
営業利益	170,694	260,961
営業外収益		
受取利息	460	641
受取配当金	13,949	17,327
為替差益	113	2,427
その他	977	2,046
営業外収益合計	15,501	22,442
営業外費用		
支払利息	249	292
開業費償却	4,658	8,211
その他	49	451
営業外費用合計	4,957	8,955
経常利益	181,238	274,447
特別利益		
投資有価証券売却益	5,915	1,380
投資有価証券償還益	7,925	4,670
その他	568	145
特別利益合計	14,410	6,195
特別損失		
投資有価証券評価損	30,450	—
投資有価証券売却損	—	2,202
その他	677	0
特別損失合計	31,127	2,202
税金等調整前当期純利益	164,521	278,440
法人税、住民税及び事業税	90,039	106,227
法人税等調整額	380	△9,509
法人税等合計	90,419	96,718
少数株主損益調整前当期純利益	74,102	181,722
少数株主利益	6,318	1,812
当期純利益	67,783	179,910

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	74,102	181,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,685	81,027
為替換算調整勘定	△24,788	59,723
その他の包括利益合計	※ △46,473	※ 140,751
包括利益	27,628	322,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,438	319,867
少数株主に係る包括利益	2,190	2,606

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,681,345
売上原価	996,312
売上総利益	685,032
販売費及び一般管理費	546,823
営業利益	138,209
営業外収益	
受取利息	488
受取配当金	8,244
為替差益	15,763
その他	2,955
営業外収益合計	27,452
営業外費用	
支払利息	90
売上割引	86
営業外費用合計	176
経常利益	165,485
特別利益	
投資有価証券売却益	1,749
特別利益合計	1,749
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	167,235
法人税等	57,037
少数株主損益調整前四半期純利益	110,198
少数株主損失(△)	△2,633
四半期純利益	112,831

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	110,198
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3,387
為替換算調整勘定	58,834
その他の包括利益合計	55,446
四半期包括利益	165,644
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	167,541
少数株主に係る四半期包括利益	△1,896

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
当期首残高	191,926	191,926
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,926	191,926
利益剰余金		
当期首残高	2,889,930	2,946,385
当期変動額		
剰余金の配当	△11,328	△12,358
当期純利益	67,783	179,910
当期変動額合計	56,454	167,551
当期末残高	2,946,385	3,113,936
株主資本合計		
当期首残高	3,131,856	3,188,311
当期変動額		
剰余金の配当	△11,328	△12,358
当期純利益	67,783	179,910
当期変動額合計	56,454	167,551
当期末残高	3,188,311	3,355,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	79,710	58,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,685	81,027
当期変動額合計	△21,685	81,027
当期末残高	58,025	139,052
為替換算調整勘定		
当期首残高	△63,663	△84,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,659	51,176
当期変動額合計	△20,659	51,176
当期末残高	△84,323	△33,146
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,047	△26,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,345	132,204
当期変動額合計	△42,345	132,204
当期末残高	△26,297	105,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	49,984	62,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,316	△55,810
当期変動額合計	12,316	△55,810
当期末残高	62,301	6,491
純資産合計		
当期首残高	3,197,889	3,224,315
当期変動額		
剰余金の配当	△11,328	△12,358
当期純利益	67,783	179,910
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,028	76,393
当期変動額合計	26,426	243,945
当期末残高	3,224,315	3,468,260

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	164,521	278,440
減価償却費	82,783	75,663
のれん償却額	126	285
開業費償却額	4,658	8,211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,676	△13,512
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,650	△224
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,856	8,191
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,450	9,227
受取利息及び受取配当金	△14,410	△17,968
支払利息	249	292
為替差損益 (△は益)	—	△13,768
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,915	822
投資有価証券償還損益 (△は益)	△7,925	△4,670
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,450	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△568	△145
有形固定資産除却損	677	0
売上債権の増減額 (△は増加)	72,020	△10,446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,931	△7,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,539	△85
その他	4,470	25,712
小計	359,861	338,686
利息及び配当金の受取額	13,751	16,750
利息の支払額	△303	△302
法人税等の支払額	△79,436	△93,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,873	261,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,002	△184,371
有形固定資産の売却による収入	1,458	145
投資有価証券の取得による支出	△186,745	—
投資有価証券の売却による収入	35,137	39,007
投資有価証券の償還による収入	130,342	42,000
関係会社株式の取得による支出	—	△89,872
貸付けによる支出	△237	△251
貸付金の回収による収入	1,978	1,517
差入保証金の差入による支出	—	△514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,069	△192,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△30,000
少数株主からの払込みによる収入	10,000	—
配当金の支払額	△11,328	△12,358
少数株主への配当金の支払額	—	△2,842
その他	△801	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,130	△45,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,108	3,084
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	170,565	26,720
現金及び現金同等物の期首残高	340,347	510,912
現金及び現金同等物の期末残高	※ 510,912	※ 537,633

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.

POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.

博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に係る事項

連結子会社のうち、POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. 及び博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法に、また、連結子会社は、定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～40年

機械装置及び運搬具 2～9年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

開業費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は簡便法により計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

主として当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年間で均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の費用として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.

POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.

博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に係る事項

連結子会社のうち、POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. 及び博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法に、また、連結子会社は、定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～40年

機械装置及び運搬具 2～9年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

開業費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は簡便法により計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

主として当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年間で均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の費用として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が524千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ524千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

下記の表示方法の変更に関する注記は、連結財務諸表規則附則第2項の規定に基づき、平成24年4月1日に開始する連結会計年度(以下「翌連結会計年度」という。)における表示方法の変更の注記と同様の内容を記載しております。

(連結損益計算書)

当連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、翌連結会計年度より独立掲記することとしました。連結財務諸表規則附則第2項の規定に基づき、この表示方法の変更を反映させるため、当連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,091千円は、「為替差益」113千円、「その他」977千円として組替えております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,091千円は、「為替差益」113千円、「その他」977千円として組替えております。

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	20,278	19,203

※2 担保資産及び担保債務

財団抵当に供されている資産及び担保債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	47,607	—
土地	491,701	—
計	539,308	—

担保付債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	25,000	—
計	25,000	—

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△8,209	△6,037

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	270,587	276,944
賞与引当金繰入額	29,492	31,044
役員退職慰労引当金繰入額	10,450	10,235
退職給付費用	10,659	8,173
貸倒引当金繰入額	9,826	△3,192

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	19,968	27,480

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△44,823
組替調整額	16,608
税効果調整前	△28,215
税効果額	6,529

その他有価証券評価差額金 △21,685

為替換算調整勘定

当期発生額 △24,788

その他の包括利益合計 △46,473

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	135,261
組替調整額	△3,847
税効果調整前	131,413
税効果額	△50,386

その他有価証券評価差額金 81,027

為替換算調整勘定

当期発生額 59,723

その他の包括利益合計 140,751

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	102,990	—	—	102,990
合計	102,990	—	—	102,990
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 (定時株主総会)	普通株式	11,328	110	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 (定時株主総会)	普通株式	12,358	利益剰余金	120	平成24年3月31日	平成24年6月30日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	102,990	—	—	102,990
合計	102,990	—	—	102,990
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 (定時株主総会)	普通株式	12,358	120	平成24年3月31日	平成24年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 (定時株主総会)	普通株式	15,448	利益剰余金	150	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	499,707	526,421
有価証券に含まれるCRF	4,278	4,281
有価証券に含まれるFFF	6,246	6,250
有価証券に含まれるMMF	679	679
現金及び現金同等物	510,912	537,633

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品のうち、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であり、これらは市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、有価証券管理規程に従った運用を行うことにより、リスクを軽減しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であります。固定金利であるため金利の変動リスクには晒されておられません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権の回収について、取引先ごとの与信限度額を毎期見直し、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、有価証券管理規程に従い、格付けの高い株式及び債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握しております。また、外貨建ての営業債権債務について通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	499,707	499,707	—
(2) 受取手形及び売掛金	569,316	569,316	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	537,296	537,296	—
資産計	1,606,319	1,606,319	—
(1) 支払手形及び買掛金	237,189	237,189	—
(2) 短期借入金	50,000	50,000	—
(3) 未払法人税等	46,007	46,007	—
負債計	333,197	333,197	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
該当事項はありません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	499,707	—	—	—
受取手形及び売掛金	569,316	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	42,000	113,300	—	20,000
(2) その他	—	—	—	—
合計	1,111,023	113,300	—	20,000

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品のうち、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であり、これらは市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、有価証券管理規程に従った運用を行うことにより、リスクを軽減しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であります。固定金利であるため金利の変動リスクには晒されておられません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権の回収について、取引先ごとの与信限度額を毎期見直し、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、有価証券管理規程に従い、格付けの高い株式及び債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

#### ② 市場リスク

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握しております。また、外貨建ての営業債権債務について通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	526,421	526,421	—
(2) 受取手形及び売掛金	604,781	604,781	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	592,775	592,775	—
資産計	1,723,977	1,723,977	—
(1) 支払手形及び買掛金	240,343	240,343	—
(2) 短期借入金	20,000	20,000	—
(3) 未払法人税等	58,499	58,499	—
負債計	318,843	318,843	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
該当事項はありません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	526,421	—	—	—
受取手形及び売掛金	604,781	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	78,000	5,000	20,000	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	1,209,202	5,000	20,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,534	72,746	15,788
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	89,155	80,473	8,681
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	252,968	192,117	60,851
	小計	430,658	345,337	85,321
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	103	160	△57
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	87,610	87,893	△283
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	18,925	19,459	△534
	小計	106,638	107,514	△876
	合計	537,296	452,851	84,444

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	15,337	5,706	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	19,800	209	—
合計	35,137	5,915	—

3. 償還されたその他有価証券

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

種類	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	130,342	7,925	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	130,342	7,925	—

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券については、当連結会計年度において30,450千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	91,210	73,964	17,245
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	114,858	100,998	13,859
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	345,463	160,166	185,296
	小計	551,531	335,128	216,402
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	134	160	△25
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	300	300	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	40,809	41,326	△517
	小計	41,244	41,787	△543
合計		592,775	376,916	215,858

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	27,536	—	2,202
③ その他	—	—	—
(3) その他	11,471	1,380	—
合計	39,007	1,380	2,202

3. 償還されたその他有価証券

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	42,000	4,670	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	42,000	4,670	—

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	未払金	6,351	—	(注)
	米ドル	買掛金	257	—	(注)
	合計		6,608	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未払金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該未払金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社の一部は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度並びに中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	△210,985	△220,698
特定退職金共済制度等積立金	151,050	152,199
退職給付引当金	△59,934	△68,499

(注) 簡便法により、退職給付引当金を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用		
勤務費用	25,712	23,093
	なお、勤務費用には、特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額7,245千円を含んでおります。	なお、勤務費用には、特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額7,466千円を含んでおります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,574	—
賞与引当金	25,841	25,736
棚卸資産評価損	12,193	14,870
退職給付引当金	21,537	24,833
役員退職慰労引当金	57,498	60,943
投資有価証券評価損	18,483	14,488
ゴルフ会員権評価損	9,200	9,200
棚卸資産未実現利益	6,357	6,166
その他	4,790	21,545
繰延税金資産小計	158,477	177,784
評価性引当額	△22,799	△35,840
繰延税金資産計	135,677	141,944
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△26,742	△77,005
特別償却準備金	△5,837	△4,176
在外子会社の留保利益	△8,032	△6,447
その他	△427	△500
繰延税金負債計	△41,039	△88,131
繰延税金資産の純額	94,638	53,813

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	49,340	46,500
固定資産—繰延税金資産	45,398	7,449
流動負債—その他	101	137

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	42.0	39.1
(調整)		
住民税均等割等	0.3	0.2
特別控除	△1.7	△1.4
評価性引当額の増減	1.9	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.4	—
在外子会社留保利益	4.9	△0.6
在外子会社の適用税率の差異	△0.9	△3.3
その他	0.1	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0	34.7

### 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは39.1%、平成27年4月1日以降のものについては36.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10,091千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13,824千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,733千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

株式取得によるPOVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. の100%子会社化

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.

主要な事業の内容 ベルト関連製品及び研磨関連製品の製造・販売等

(2) 企業結合日

平成24年11月19日

(3) 企業結合の法的形式

株式の追加取得

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ経営の安定強化及び機動的かつ柔軟な経営判断を可能にすることを目的として、少数株主が保有する株式を追加取得しました。これにより、当社グループの出資比率は当連結会計年度において100%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 取得原価及びその内訳

現金及び預金による株式取得費用 33,219千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

17,995千円

(2) 発生原因

追加取得による対価が、減少する少数株主持分の金額を上回ることによるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

発生時から20年間の均等償却を実施しております。

株式取得によるPOBAL DEVICE KOREA CO., LTD. の100%子会社化

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.

主要な事業の内容 ベルト関連製品及び研磨関連製品の製造・販売等

(2) 企業結合日

平成25年3月8日

(3) 企業結合の法的形式

株式の追加取得

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ経営の安定強化及び機動的かつ柔軟な経営判断を可能にすることを目的として、少数株主が保有する株式を追加取得しました。これにより、当社グループの出資比率は当連結会計年度において100%となりました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

## 3. 取得原価及びその内訳

現金及び預金による株式取得費用 55,653千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

### (1) 発生したのれん

3,719千円

### (2) 発生原因

追加取得による対価が、減少する少数株主持分の金額を上回ることによるものであります。

### (3) 償却方法及び償却期間

発生時から20年間の均等償却を実施しております。

## 博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司の増資引受

### 1. 取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司

主要な事業の内容 ベルト関連製品及び研磨関連製品の製造・販売等

#### (2) 企業結合日

平成24年12月10日

#### (3) 企業結合の法的形式

第三者割当増資

#### (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ経営の安定強化及び機動的かつ柔軟な経営判断を可能にすることを目的として、少数株主が保有する株式を追加取得しました。これにより、当社グループの出資比率は当連結会計年度において90.9%となりました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

## 3. 取得原価及びその内訳

現金及び預金による第三者割当額 60,000千円

## 4. 発生したのれん

### (1) 発生したのれん

4,830千円

### (2) 発生原因

増資引受による対価が、減少する少数株主持分の金額を上回ることによるものであります。

### (3) 償却方法及び償却期間

発生時から20年間の均等償却を実施しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,831,588	289,951	23,738	2,145,277

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,608,335	123,003	1,731,338

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	402,177	総合接着・樹脂加工事業
クラレトレーディング株式会社	249,976	総合接着・樹脂加工事業

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,845,282	408,625	23,945	2,277,853

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,619,017	256,361	1,875,378

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	475,078	総合接着・樹脂加工事業
クラレトレーディング株式会社	278,938	総合接着・樹脂加工事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,070円21銭	3,361円27銭
1株当たり当期純利益金額	65円82銭	174円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年1月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年2月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、翌連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、当連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 30,702円14銭  
1株当たり当期純利益金額 658円16銭

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	67,783	179,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	67,783	179,910
普通株式の期中平均株式数(株)	1,029,900	1,029,900

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,224,315	3,468,260
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	62,301	6,491
(うち少数株主持分(千円))	62,301	6,491
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,162,013	3,461,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	1,029,900	1,029,900

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の分割及び単元株制度の採用

当社は、平成26年1月21日開催の取締役会決議により、平成26年2月7日付で株式分割を行っております。また、平成26年3月18日開催の臨時株主総会における定款の一部変更の決議に基づき、単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

当社株式の流動性の向上を図ること等を目的とし、1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。また、全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成26年2月6日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき10株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	102,990株
今回の分割により増加する株式総数	926,910株
株式分割後の発行済株式総数	1,029,900株
株式分割後の発行可能株式総数	3,680,000株

③ 分割の日程

基準日公告	平成26年1月22日
基準日	平成26年2月6日
効力発生日	平成26年2月7日

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

② 新設の日程

平成26年3月18日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
受取手形及び売掛金	23,337

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
減価償却費	58,418
のれんの償却額	995

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 (定時株主総会)	普通株式	利益剰余金	15,448	150	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	109円56銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	112,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	112,831
普通株式の期中平均株式数(株)	1,029,900

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成26年1月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年2月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式の分割及び単元株制度の採用

当社は、平成26年1月21日開催の取締役会決議により、平成26年2月7日付で株式分割を行っております。また、平成26年3月18日開催の臨時株主総会における定款の一部変更の決議に基づき、単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

当社株式の流動性の向上を図ること等を目的とし、1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。また、全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成26年2月6日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき10株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	102,990株
今回の分割により増加する株式総数	926,910株
株式分割後の発行済株式総数	1,029,900株
株式分割後の発行可能株式総数	3,680,000株

③ 分割の日程

基準日公告	平成26年1月22日
基準日	平成26年2月6日
効力発生日	平成26年2月7日

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

② 新設の日程

平成26年3月18日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報については、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	20,000	0.43	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	50,000	20,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成26年5月9日開催の取締役会において承認された第50期連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式、作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

## ①【連結財務諸表】

## イ【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成26年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	574,163
受取手形及び売掛金	722,661
有価証券	17,513
商品及び製品	33,607
仕掛品	275,468
原材料及び貯蔵品	199,846
繰延税金資産	64,164
その他	44,178
貸倒引当金	△3,337
流動資産合計	1,928,267
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,325,703
減価償却累計額	△816,403
建物及び構築物（純額）	509,299
機械装置及び運搬具	988,656
減価償却累計額	△853,548
機械装置及び運搬具（純額）	135,108
土地	1,213,822
建設仮勘定	113,441
その他	167,024
減価償却累計額	△156,745
その他（純額）	10,279
有形固定資産合計	1,981,950
無形固定資産	
のれん	24,932
その他	2,705
無形固定資産合計	27,638
投資その他の資産	
投資有価証券	458,697
繰延税金資産	21,350
その他	30,196
貸倒引当金	△1,184
投資その他の資産合計	509,059
固定資産合計	2,518,647
資産合計	4,446,914

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成26年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	260,795
短期借入金	20,000
未払法人税等	44,064
賞与引当金	74,581
その他	92,803
流動負債合計	492,245
固定負債	
役員退職慰労引当金	157,226
退職給付に係る負債	81,209
その他	4,550
固定負債合計	242,986
負債合計	735,232
純資産の部	
株主資本	
資本金	50,000
資本剰余金	191,926
利益剰余金	3,312,940
株主資本合計	3,554,867
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	111,524
為替換算調整勘定	37,523
その他の包括利益累計額合計	149,047
少数株主持分	7,767
純資産合計	3,711,682
負債純資産合計	4,446,914

ロ【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,318,597
売上原価	※1 1,351,479
売上総利益	967,118
販売費及び一般管理費	※2, ※3 722,758
営業利益	244,359
営業外収益	
受取利息	702
受取配当金	15,057
為替差益	19,906
その他	3,490
営業外収益合計	39,157
営業外費用	
支払利息	121
売上割引	104
株式公開費用	453
その他	91
営業外費用合計	770
経常利益	282,747
特別利益	
投資有価証券売却益	17,607
投資有価証券償還益	345
その他	49
特別利益合計	18,002
特別損失	
出資金評価損	158
その他	0
特別損失合計	158
税金等調整前当期純利益	300,590
法人税、住民税及び事業税	104,067
法人税等調整額	△17,452
法人税等合計	86,615
少数株主損益調整前当期純利益	213,975
少数株主損失(△)	△477
当期純利益	214,452

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	213,975
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△27,528
為替換算調整勘定	72,423
その他の包括利益合計	※ 44,895
包括利益	258,870
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	257,594
少数株主に係る包括利益	1,276

ハ【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	191,926	3,113,936	3,355,863
当期変動額				
剰余金の配当			△15,448	△15,448
当期純利益			214,452	214,452
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			199,004	199,004
当期末残高	50,000	191,926	3,312,940	3,554,867

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	139,052	△33,146	105,906	6,491	3,468,260
当期変動額					
剰余金の配当					△15,448
当期純利益					214,452
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,528	70,670	43,141	1,276	44,417
当期変動額合計	△27,528	70,670	43,141	1,276	243,422
当期末残高	111,524	37,523	149,047	7,767	3,711,682

ニ【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	300,590
減価償却費	78,408
のれん償却額	1,327
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△503
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,151
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,224
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,347
受取利息及び受取配当金	△15,759
支払利息	121
為替差損益 (△は益)	△14,431
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,607
投資有価証券償還損益 (△は益)	△345
有形固定資産売却損益 (△は益)	△49
有形固定資産除却損	0
出資金評価損	158
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,387
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,654
その他	△27,329
小計	232,699
利息及び配当金の受取額	14,477
利息の支払額	△121
法人税等の支払額	△118,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△140,621
有形固定資産の売却による収入	163
無形固定資産の取得による支出	△8
投資有価証券の売却による収入	63,826
投資有価証券の償還による収入	30,000
貸付けによる支出	△255
貸付金の回収による収入	1,079
差入保証金の差入による支出	△2,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△15,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,748
現金及び現金同等物の期首残高	537,633
現金及び現金同等物の期末残高	※ 585,382

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.

POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.

博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に係る事項

連結子会社のうち、POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. 及び博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

##### a 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法

##### b 貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

当社は定率法に、また、連結子会社は、定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～40年

機械装置及び運搬具 2～9年

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

主として当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年間で均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の費用として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を81,209千円計上しております。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)

#### 1. 概要

主な改正点は以下の通りです。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

#### 2. 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

#### 3. 新しい会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,370

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	286,705
賞与引当金繰入額	34,096
役員退職慰労引当金繰入額	9,689
退職給付費用	9,234
貸倒引当金繰入額	295

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	28,189

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△23,725
組替調整額	△17,952
税効果調整前	△41,678
税効果額	14,149
その他有価証券評価差額金	△27,528
為替換算調整勘定	
当期発生額	72,423
その他の包括利益合計	44,895

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	102,990	926,910	—	1,029,900
合計	102,990	926,910	—	1,029,900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の株式数の増加926,910株は、平成26年2月7日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 (定時株主総会)	普通株式	15,448	150	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 (定時株主総会)	普通株式	18,538	利益剰余金	18	平成26年3月31日	平成26年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	574,163
有価証券に含まれるCRF	4,283
有価証券に含まれるFFF	6,254
有価証券に含まれるMMF	680
現金及び現金同等物	585,382

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品のうち、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であり、これらは市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、有価証券管理規程に従った運用を行うことにより、リスクを軽減しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であります。固定金利であるため金利の変動リスクには晒されておられません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権の回収について、取引先ごとの与信限度額を毎期見直し、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、有価証券管理規程に従い、格付けの高い株式及び債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握しております。また、外貨建ての営業債権債務について通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	574,163	574,163	—
(2) 受取手形及び売掛金	722,661	722,661	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	476,211	476,211	—
資産計	1,773,036	1,773,036	—
(1) 支払手形及び買掛金	260,795	260,795	—
(2) 短期借入金	20,000	20,000	—
(3) 未払法人税等	44,064	44,064	—
負債計	324,860	324,860	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	574,163	—	—	—
受取手形及び売掛金	722,661	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	5,000	—	20,000	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	1,301,825	—	20,000	—

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,558	75,245	7,312
	(2) 債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	26,697	25,125	1,572
	③その他	—	—	—
	(3) その他	325,636	160,166	165,469
	小計	434,891	260,537	174,353
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	128	160	△32
	(2) 債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	41,191	41,332	△141
	小計	41,320	41,493	△173
	合計	476,211	302,031	174,180

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債	—	—	—
②社債	63,826	17,607	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
	合計	63,826	17,607

3. 償還されたその他有価証券

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債	—	—	—
②社債	30,000	345	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	30,000	345	—

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（平成26年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度並びに中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	68,499千円
退職給付費用	25,590
退職給付の支払額	△6,162
制度への拠出額	△7,168
その他	450
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	81,209

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	226,836千円
年金資産	145,626
<hr/>	
退職給付に係る負債	81,209
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,209

3. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	25,590千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金	30,311
棚卸資産評価損	15,231
役員退職慰労引当金	57,689
退職給付に係る負債	28,986
投資有価証券評価損	14,013
ゴルフ会員権評価損	9,200
棚卸資産未実現利益	14,390
その他	27,080
繰延税金資産小計	196,903
評価性引当額	△38,518
繰延税金資産計	158,384
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△62,655
特別償却準備金	△2,023
在外子会社の留保利益	△7,745
その他	△444
繰延税金負債計	△72,869
繰延税金資産の純額	85,515

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	64,164
固定資産－繰延税金資産	21,350

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	39.1
(調整)	
住民税均等割等	0.2
特別控除	△2.7
評価性引当額の増減	△0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1
在外子会社留保利益	0.4
在外子会社の適用税率の差異	△8.9
その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の39.1%から36.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,143千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,712,149	577,166	29,281	2,318,597

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,581,298	400,651	1,981,950

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	277,658	総合接着・樹脂加工事業
クラレトレーディング株式会社	315,024	総合接着・樹脂加工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,596円38銭
1株当たり当期純利益金額	208円23銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成26年1月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年2月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	214,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	214,452
普通株式の期中平均株式数(株)	1,029,900

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,711,682
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,767
(うち少数株主持分(千円))	7,767
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,703,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,029,900

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
 該当事項はありません。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	238,874	348,838
受取手形	※1 243,940	※1 235,024
売掛金	※2 344,157	※2 308,584
有価証券	52,935	99,668
商品及び製品	29,084	21,487
仕掛品	197,285	219,689
原材料及び貯蔵品	199,707	183,325
前渡金	297	2,616
前払費用	6,975	7,616
繰延税金資産	43,184	40,342
その他	24,166	23,007
貸倒引当金	△4,972	△2,664
流動資産合計	1,375,636	1,487,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,052,652	1,052,652
減価償却累計額	△663,706	△690,092
建物（純額）	※3 388,946	362,560
構築物	71,048	72,969
減価償却累計額	△58,731	△60,548
構築物（純額）	12,317	12,420
機械及び装置	848,329	843,451
減価償却累計額	△783,846	△800,092
機械及び装置（純額）	64,482	43,358
車両運搬具	14,433	14,433
減価償却累計額	△13,607	△14,019
車両運搬具（純額）	826	414
工具、器具及び備品	145,722	149,050
減価償却累計額	△135,627	△139,774
工具、器具及び備品（純額）	10,094	9,275
土地	※3 1,115,943	1,140,556
建設仮勘定	15,723	50,431
有形固定資産合計	1,608,335	1,619,017
無形固定資産		
商標権	403	312
ソフトウェア	459	242
その他	1,646	1,646
無形固定資産合計	2,510	2,201

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	484,361	493,106
関係会社株式	421,718	571,591
出資金	300	300
従業員に対する長期貸付金	4,550	3,690
関係会社長期貸付金	94,000	84,000
破産更生債権等	13,518	1,310
繰延税金資産	53,306	12,137
その他	17,948	38,571
貸倒引当金	△13,653	△2,066
投資その他の資産合計	1,076,050	1,202,640
固定資産合計	2,686,896	2,823,859
資産合計	4,062,533	4,311,396
負債の部		
流動負債		
支払手形	174,302	170,365
買掛金	76,962	76,358
短期借入金	※3 50,000	20,000
未払金	37,086	39,242
未払費用	35,366	35,399
未払法人税等	43,338	58,342
前受金	2,214	1,974
預り金	15,839	23,164
賞与引当金	58,500	58,276
その他	10,933	9,539
流動負債合計	504,542	492,662
固定負債		
退職給付引当金	57,003	66,124
役員退職慰労引当金	155,346	164,573
資産除去債務	550	550
その他	1,500	4,000
固定負債合計	214,399	235,248
負債合計	718,942	727,910

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	191,926	191,926
資本剰余金合計	191,926	191,926
利益剰余金		
利益準備金	12,250	12,250
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
特別償却準備金	9,192	6,639
繰越利益剰余金	1,722,196	1,883,617
利益剰余金合計	3,043,639	3,202,506
株主資本合計	3,285,566	3,444,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,025	139,052
評価・換算差額等合計	58,025	139,052
純資産合計	3,343,591	3,583,486
負債純資産合計	4,062,533	4,311,396

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	233,607	256,796
製品売上高	1,739,184	1,792,752
その他の売上高	80,216	89,152
売上高合計	2,053,008	2,138,701
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,237	2,036
当期商品仕入高	166,344	189,237
合計	170,582	191,274
商品期末たな卸高	2,036	4,185
商品売上原価	168,545	187,088
製品売上原価		
製品期首たな卸高	13,737	27,047
当期製品製造原価	1,097,146	1,067,890
合計	1,110,883	1,094,937
他勘定振替高	※1 4,518	※1 7,464
製品期末たな卸高	27,047	17,302
製品売上原価	1,079,318	1,070,170
その他の売上原価	30,730	32,414
売上原価合計	※2 1,278,594	※2 1,289,673
売上総利益	774,414	849,027
販売費及び一般管理費	※3, ※4 609,527	※3, ※4 632,493
営業利益	164,887	216,534
営業外収益		
受取利息	548	1,349
有価証券利息	277	328
受取配当金	※5 13,949	※5 24,069
設備賃貸料	※5 11,606	※5 11,674
技術指導料	—	※5 6,302
その他	1,035	6,019
営業外収益合計	27,417	49,743
営業外費用		
支払利息	395	117
設備賃貸費用	7,508	5,449
その他	285	201
営業外費用合計	8,188	5,769
経常利益	184,116	260,508

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5, ※6 489	※5, ※6 4,335
投資有価証券売却益	5,915	1,380
投資有価証券償還益	7,925	4,670
特別利益合計	14,331	10,386
特別損失		
投資有価証券評価損	30,450	—
投資有価証券売却損	—	2,202
その他	620	0
特別損失合計	31,070	2,202
税引前当期純利益	167,377	268,691
法人税、住民税及び事業税	84,904	103,842
法人税等調整額	△4,430	△6,375
法人税等合計	80,474	97,466
当期純利益	86,903	171,225

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	510,825	47.4	539,389	49.3
II 労務費		395,637	36.7	391,548	35.7
III 経費		170,548	15.9	163,768	15.0
当期総製造費用		1,077,010	100.0	1,094,706	100.0
期首仕掛品たな卸高		221,986		197,285	
合計		1,298,996		1,291,992	
期末仕掛品たな卸高		197,285		219,689	
他勘定振替高	※2	4,564		4,412	
当期製品製造原価		1,097,146		1,067,890	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価計算による総合原価計算であります。

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	61,855	49,276
水道光熱費	26,708	27,933
外注加工費	16,536	18,793
租税公課	19,904	18,743

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
消耗品費	856	833
建設仮勘定	2,292	1,806
その他の原価	1,415	1,772
計	4,564	4,412

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	191,926	191,926
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,926	191,926
資本剰余金合計		
当期首残高	191,926	191,926
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,926	191,926
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,250	12,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,250	12,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,300,000	1,300,000
特別償却準備金		
当期首残高	9,189	9,192
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2,225	572
特別償却準備金の取崩	△2,221	△3,126
当期変動額合計	3	△2,553
当期末残高	9,192	6,639
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,646,626	1,722,196
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△2,225	△572
特別償却準備金の取崩	2,221	3,126
剰余金の配当	△11,328	△12,358
当期純利益	86,903	171,225
当期変動額合計	75,570	161,420
当期末残高	1,722,196	1,883,617

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,968,065	3,043,639
当期変動額		
剰余金の配当	△11,328	△12,358
当期純利益	86,903	171,225
当期変動額合計	75,574	158,866
当期末残高	3,043,639	3,202,506
株主資本合計		
当期首残高	3,209,991	3,285,566
当期変動額		
剰余金の配当	△11,328	△12,358
当期純利益	86,903	171,225
当期変動額合計	75,574	158,866
当期末残高	3,285,566	3,444,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	79,710	58,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,685	81,027
当期変動額合計	△21,685	81,027
当期末残高	58,025	139,052
評価・換算差額等合計		
当期首残高	79,710	58,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,685	81,027
当期変動額合計	△21,685	81,027
当期末残高	58,025	139,052
純資産合計		
当期首残高	3,289,702	3,343,591
当期変動額		
剰余金の配当	△11,328	△12,358
当期純利益	86,903	171,225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,685	81,027
当期変動額合計	53,888	239,894
当期末残高	3,343,591	3,583,486

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### (1) 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～40年

構築物 7～40年

機械及び装置 2～9年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は簡便法により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～40年

構築物 7～40年

機械及び装置 2～9年

- (2) 無形固定資産  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、退職給付債務は簡便法により計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…為替予約  
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等
- (3) ヘッジ方針  
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法  
為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が524千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ524千円増加しております。

(表示方法の変更)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

下記の表示方法の変更に関する注記は、財務諸表等規則附則第3項の規定に基づき、平成24年4月1日に開始する事業年度(以下「翌事業年度」という。)における表示方法の変更の注記と同様の内容を記載しております。

(損益計算書)

当事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、明瞭性を高めるため、翌事業年度より「その他」に含めて表示しております。財務諸表等規則附則第3項の規定に基づき、この表示方法の変更を反映させるため、当事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、当事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた620千円は、「その他」620千円として組替えております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、明瞭性を高めるため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた620千円は、「その他」620千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	20,278	19,203

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	48,724	44,443

※3 担保資産及び担保債務

財団抵当に供されている資産及び担保債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	47,607	—
土地	491,701	—
計	539,308	—

担保付債務

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	25,000	—

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費への振替高	4,518	7,464

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△4,618	△3,650

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	56,070	59,700
給与手当	235,625	240,598
賞与引当金繰入額	29,492	31,044
役員退職慰労引当金繰入額	10,450	10,235
退職給付費用	10,659	8,173
貸倒引当金繰入額	10,143	△3,574
減価償却費	4,985	4,729

※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	19,968	27,480

※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
設備賃貸料	11,606	11,674
技術指導料	—	6,302
受取配当金	13,949	6,742
固定資産売却益	179	4,190

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	489	4,335

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

保有している自己株式がないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

保有している自己株式がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	421,718	571,591

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,776	—
賞与引当金	25,841	25,736
棚卸資産評価損	12,193	13,561
退職給付引当金	21,086	24,414
役員退職慰労引当金	57,498	60,943
投資有価証券評価損	18,483	14,488
ゴルフ会員権評価損	9,200	9,200
その他	4,790	7,815
繰延税金資産小計	151,869	156,161
評価性引当額	△22,799	△22,498
繰延税金資産計	129,069	133,662
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△26,742	△77,005
特別償却準備金	△5,837	△4,176
繰延税金負債計	△32,579	△81,182
繰延税金資産の純額	96,490	52,480

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	42.0	39.1
(調整)		
住民税均等割等	0.3	0.2
特別控除	△1.4	△1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.3	—
その他	△0.8	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1	36.3

### 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは39.1%、平成27年4月1日以降のものについては36.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10,091千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,824千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,733千円増加しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

#### （企業結合等関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

#### （資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,246円52銭	3,479円45銭
1株当たり当期純利益金額	84円38銭	166円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年1月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年2月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、翌事業年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、当事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 32,465円21銭  
1株当たり当期純利益金額 843円80銭

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	86,903	171,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,903	171,225
普通株式の期中平均株式数(株)	1,029,900	1,029,900

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,343,591	3,583,486
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,343,591	3,583,486
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,029,900	1,029,900

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の分割及び単元株制度の採用

当社は、平成26年1月21日開催の取締役会決議により、平成26年2月7日付で株式分割を行っております。また、平成26年3月18日開催の臨時株主総会における定款の一部変更の決議に基づき、単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

当社株式の流動性の向上を図ること等を目的とし、1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。また、全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成26年2月6日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき10株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	102,990株
今回の分割により増加する株式総数	926,910株
株式分割後の発行済株式総数	1,029,900株
株式分割後の発行可能株式総数	3,680,000株

③ 分割の日程

基準日公告	平成26年1月22日
基準日	平成26年2月6日
効力発生日	平成26年2月7日

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

② 新設の日程

平成26年3月18日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		旭硝子株式会社	84,679	54,618
		株式会社クラレ	26,081	36,591
		株式会社フジミインコーポレーテッド	100	134
		小計	110,860	91,344
		計	110,860	91,344

## 【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第2回 京都銀行劣後特約付 新株予約権付社債	30,000	31,500
		第1回 野村総合研究所 新株予約権付社債	30,000	30,000
		第3回 オリックス 転換社債型新株予約権付社債	10,000	17,300
		第5回 日本ハム 新株予約権付社債	8,000	9,656
		小計	78,000	88,456
投資有価証券	その他 有価証券	第10回 りそな銀行 期限前償還条項付無担保社債	20,000	20,282
		第10回 名古屋鉄道 転換社債型新株予約権付社債	5,000	6,120
		第3回 エルピーダメモリ 新株予約権付社債	30,000	300
		小計	55,000	26,702
		計	133,000	115,158

## 【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		三菱F F F	6,250,800	6,250
野村C R F	4,281,488	4,281		
りそなMMF	679,954	679		
小計		11,212,242	11,212	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 産業ファンド投資法人	80	83,360
		M I Dリート投資法人	180	50,940
		ジャパン・ホテル・アンド・リゾート 投資法人	1,100	43,285
		福岡リート投資法人	50	42,750
		ユナイテッド・アーバン投資法人	250	38,150
		D L I B J公社債オープン	30,081,216	29,596
		トップリート投資法人	50	27,750
		ジャパン・バンク・キャピタル証券フ ァンド	20,000,000	23,898
		ケネディクス不動産投資法人	48	22,080
		オリックス不動産投資法人	100	13,250
		小計		50,083,074
計		61,295,316	386,272	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,052,652	—	—	1,052,652	690,092	26,385	362,560
構築物	71,048	1,921	—	72,969	60,548	1,817	12,420
機械及び装置	848,329	39,276	※2 44,155	843,451	800,092	25,730	43,358
車両運搬具	14,433	—	—	14,433	14,019	412	414
工具、器具及び備品	145,722	3,328	—	149,050	139,774	4,147	9,275
土地	1,115,943	24,612	—	1,140,556	—	—	1,140,556
建設仮勘定	15,723	※1 73,035	38,327	50,431	—	—	50,431
有形固定資産計	3,263,854	142,173	82,482	3,323,545	1,704,528	58,494	1,619,017
無形固定資産							
商標権	915	—	—	915	603	91	312
ソフトウェア	1,343	—	—	1,343	1,101	217	242
その他	1,646	—	—	1,646	—	—	1,646
無形固定資産計	3,905	—	—	3,905	1,704	308	2,201

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

※1 不織布設備の増設44,620千円、漉き機22,052千円ほか

※2 子会社への売却34,445千円ほか

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,625	2,864	10,319	※6,439	4,731
賞与引当金	58,500	58,276	58,500	—	58,276
役員退職慰労引当金	155,346	10,235	1,007	—	164,573

※ 主に洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

i 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,298
預金	
当座預金	256,479
普通預金	91,060
小計	347,539
合計	348,838

ii 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
丸石産業株式会社	24,450
岡城産業株式会社	16,016
吉野ゴム工業株式会社	10,535
横浜ゴムMBジャパン株式会社	8,228
蒲田工業株式会社	7,928
その他	167,866
合計	235,024

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年4月満期	84,327
5月満期	54,611
6月満期	39,142
7月満期	40,311
8月満期	16,631
合計	235,024

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形19,203千円が含まれております。

iii 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
AGCファイナンス株式会社	90,556
POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.	22,472
POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.	10,409
旭硝子株式会社	10,069
丸石産業株式会社	7,806
その他	167,268
合計	308,584

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
344,157	2,230,962	2,266,535	308,584	88.0	53.4

(注) 当期発生高には消費税が含まれております。

iv 商品及び製品

品目	金額 (千円)
樹脂加工品	21,487
合計	21,487

## v 仕掛品

品目	金額 (千円)
樹脂加工品	219,689
合計	219,689

## vi 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
樹脂全般	180,980
小計	180,980
貯蔵品	
切手、収入印紙等	148
消耗品、消耗工具等	2,196
小計	2,344
合計	183,325

② 固定資産  
関係会社株式

区分	金額 (千円)
POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.	345,086
POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.	126,504
博宝樂輸送帶科技 (昆山) 有限公司	100,000
合計	571,591

③ 流動負債  
 i 支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東工コーセン株式会社	34,968
三和商工株式会社	18,917
株式会社エンドレスサービス	11,811
泉株式会社	11,570
I M S 商事株式会社	9,971
その他	83,127
合計	170,365

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年4月満期	41,205
5月満期	35,872
6月満期	30,819
7月満期	37,940
8月満期	24,527
合計	170,365

ii 買掛金

相手先	金額 (千円)
作新工業株式会社	21,820
POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.	16,041
東工コーセン株式会社	6,559
クラレトレーディング株式会社	6,089
I M S 商事株式会社	4,985
その他	20,863
合計	76,358

(3) 【その他】  
 該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法による。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

### **第三部【特別情報】**

#### **第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】**

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。また、連動子会社はありません。

## 1 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第45期 (平成21年3月31日)	第46期 (平成22年3月31日)	第47期 (平成23年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	181,933	214,572	202,039
受取手形	229,637	230,741	243,687
売掛金	182,205	285,557	414,020
有価証券	69,143	113,992	114,638
商品及び製品	12,450	15,836	17,974
仕掛品	201,479	236,822	221,986
原材料及び貯蔵品	203,909	166,872	193,122
前渡金	—	—	300
前払費用	6,100	6,003	6,274
繰延税金資産	21,484	35,308	42,533
その他	10,782	6,759	7,150
貸倒引当金	△627	△2,244	△2,713
流動資産合計	1,118,499	1,310,222	1,461,015

(単位：千円)

	第45期 (平成21年3月31日)	第46期 (平成22年3月31日)	第47期 (平成23年3月31日)
固定資産			
有形固定資産			
建物	988,020	1,051,412	1,052,652
減価償却累計額	△571,388	△603,007	△634,739
建物（純額）	※ 416,632	※ 448,405	※ 417,913
構築物	70,166	71,048	71,048
減価償却累計額	△51,424	△54,327	△56,770
構築物（純額）	18,742	16,720	14,277
機械及び装置	796,105	843,606	851,617
減価償却累計額	△680,489	△723,736	△768,365
機械及び装置（純額）	115,615	119,870	83,251
車両運搬具	12,683	12,683	14,433
減価償却累計額	△11,326	△11,883	△12,589
車両運搬具（純額）	1,357	800	1,844
工具、器具及び備品	138,784	145,334	145,412
減価償却累計額	△118,390	△125,339	△130,835
工具、器具及び備品（純額）	20,393	19,994	14,576
土地	※ 1,115,943	※ 1,115,943	※ 1,115,943
建設仮勘定	1,895	—	1,275
有形固定資産合計	1,690,580	1,721,734	1,649,083

(単位：千円)

	第45期 (平成21年3月31日)	第46期 (平成22年3月31日)	第47期 (平成23年3月31日)
無形固定資産			
商標権	678	586	495
ソフトウェア	364	910	684
その他	1,646	1,646	1,646
無形固定資産合計	2,689	3,143	2,827
投資その他の資産			
投資有価証券	474,279	521,125	439,474
関係会社株式	369,768	374,133	374,133
出資金	800	300	300
従業員に対する長期貸付金	11,285	11,095	5,785
関係会社長期貸付金	—	—	30,000
破産更生債権等	1,447	4,672	5,529
繰延税金資産	64,961	43,460	42,997
その他	18,556	16,654	16,750
貸倒引当金	△1,890	△5,449	△5,918
投資その他の資産合計	939,207	965,991	909,052
固定資産合計	2,632,477	2,690,870	2,560,963
資産合計	3,750,977	4,001,093	4,021,979

(単位：千円)

	第45期 (平成21年3月31日)	第46期 (平成22年3月31日)	第47期 (平成23年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形	159,963	124,940	169,319
買掛金	43,609	61,823	89,217
短期借入金	※ 300,000	※ 150,000	※ 100,000
未払金	24,785	36,225	24,967
未払費用	30,006	33,665	37,000
未払法人税等	4,024	106,171	31,082
前受金	1,143	2,252	2,455
預り金	11,301	9,034	9,332
賞与引当金	41,980	57,760	63,150
その他	4,625	42,307	13,568
流動負債合計	621,441	624,179	540,094
固定負債			
退職給付引当金	20,728	32,131	45,235
役員退職慰労引当金	124,264	134,476	144,896
資産除去債務	—	—	550
その他	—	2,469	1,500
固定負債合計	144,992	169,077	192,182
負債合計	766,433	793,257	732,276

(単位：千円)

	第45期 (平成21年3月31日)	第46期 (平成22年3月31日)	第47期 (平成23年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	50,000	50,000	50,000
資本剰余金			
資本準備金	191,926	191,926	191,926
資本剰余金合計	191,926	191,926	191,926
利益剰余金			
利益準備金	12,250	12,250	12,250
その他利益剰余金			
別途積立金	1,300,000	1,300,000	1,300,000
特別償却準備金	6,414	10,774	9,189
繰越利益剰余金	1,434,910	1,571,974	1,646,626
利益剰余金合計	2,753,574	2,894,998	2,968,065
株主資本合計	2,995,501	3,136,924	3,209,991
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△10,957	70,911	79,710
評価・換算差額等合計	△10,957	70,911	79,710
純資産合計	2,984,543	3,207,836	3,289,702
負債純資産合計	3,750,977	4,001,093	4,021,979

## 2 【損益計算書】

(単位：千円)

	第45期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第46期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	第47期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高			
商品売上高	159,593	136,160	180,512
製品売上高	1,625,334	1,669,135	1,675,559
その他の売上高	52,800	80,959	79,360
売上高合計	1,837,727	1,886,255	1,935,432
売上原価			
商品期首たな卸高	2,211	786	349
当期商品仕入高	118,269	109,736	130,532
合計	120,481	110,522	130,882
商品期末たな卸高	786	349	4,237
商品売上原価	119,694	110,172	126,644
製品期首たな卸高	10,175	11,664	15,486
当期製品製造原価	1,078,004	1,012,508	1,078,855
合計	1,088,179	1,024,173	1,094,342
他勘定振替高	※2 3,794	※2 362	※2 5,817
製品期末たな卸高	11,664	15,486	13,737
製品売上原価	1,072,720	1,008,323	1,074,787
その他の売上原価	35,527	26,932	21,544
売上原価合計	1,227,942	1,145,428	※4 1,222,977
売上総利益	609,784	740,826	712,455
販売費及び一般管理費	※3、※5 548,892	※3、※5 542,392	※3、※5 581,131
営業利益	60,892	198,434	131,323

(単位：千円)

	第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第47期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益			
受取利息	222	223	437
有価証券利息	85	279	300
受取配当金	5,699	10,570	12,834
設備賃貸料	—	—	※1 11,109
保険解約返戻金	1,878	—	—
助成金収入	3,306	9,020	—
その他	2,349	1,028	1,501
営業外収益合計	13,542	21,122	26,183
営業外費用			
支払利息	2,213	1,490	730
設備賃貸費用	—	—	10,159
前期損益修正損	※6 998	—	—
その他	577	113	1,221
営業外費用合計	3,789	1,603	12,110
経常利益	70,645	217,953	145,396

(単位：千円)

	第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第47期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益			
投資有価証券償還益	—	1,860	18,599
投資有価証券売却益	15,223	16,789	—
前期損益修正益	※7 5,235	※7 426	—
その他	1,558	—	—
特別利益合計	22,016	19,075	18,599
特別損失			
投資有価証券売却損	5,485	18	586
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	—	696
投資有価証券評価損	52,959	—	—
固定資産除却損	※8 285	※8 318	※8 116
特別損失合計	58,731	336	1,400
税引前当期純利益	33,931	236,691	162,596
法人税、住民税及び事業税	17,331	116,953	79,312
過年度法人税等	5,316	—	10,991
法人税等調整額	5,681	△26,834	△13,134
法人税等合計	28,329	90,119	77,170
当期純利益	5,601	146,572	85,426

### 3 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第47期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	50,000	50,000	50,000
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	50,000	50,000	50,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	191,926	191,926	191,926
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	191,926	191,926	191,926
資本剰余金合計			
前期末残高	191,926	191,926	191,926
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	191,926	191,926	191,926

(単位：千円)

	第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第47期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	12,250	12,250	12,250
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	12,250	12,250	12,250
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	1,300,000	1,300,000	1,300,000
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,300,000	1,300,000	1,300,000
特別償却準備金			
前期末残高	901	6,414	10,774
当期変動額			
特別償却準備金の積立	5,653	5,630	812
特別償却準備金の取崩	△140	△1,271	△2,397
当期変動額合計	5,513	4,359	△1,584
当期末残高	6,414	10,774	9,189

(単位：千円)

	第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第47期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金			
前期末残高	1,455,373	1,434,910	1,571,974
当期変動額			
特別償却準備金の積立	△5,653	△5,630	△812
特別償却準備金の取崩	140	1,271	2,397
剰余金の配当	△5,149	△5,149	△12,358
当期純利益	5,601	146,572	85,426
自己株式の消却	△15,401	—	—
当期変動額合計	△20,462	137,063	74,652
当期末残高	1,434,910	1,571,974	1,646,626
利益剰余金合計			
前期末残高	2,768,524	2,753,574	2,894,998
当期変動額			
剰余金の配当	△5,149	△5,149	△12,358
当期純利益	5,601	146,572	85,426
自己株式の消却	△15,401	—	—
当期変動額合計	△14,949	141,423	73,067
当期末残高	2,753,574	2,894,998	2,968,065

(単位：千円)

	第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第47期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式			
前期末残高	△15,401	—	—
当期変動額			
自己株式の消却	15,401	—	—
当期変動額合計	15,401	—	—
当期末残高	—	—	—
株主資本合計			
前期末残高	2,995,048	2,995,501	3,136,924
当期変動額			
剰余金の配当	△5,149	△5,149	△12,358
当期純利益	5,601	146,572	85,426
当期変動額合計	452	141,423	73,067
当期末残高	2,995,501	3,136,924	3,209,991

(単位：千円)

	第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第47期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	18,003	△10,957	70,911
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28,961	81,869	8,799
当期変動額合計	△28,961	81,869	8,799
当期末残高	△10,957	70,911	79,710
評価・換算差額等合計			
前期末残高	18,003	△10,957	70,911
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28,961	81,869	8,799
当期変動額合計	△28,961	81,869	8,799
当期末残高	△10,957	70,911	79,710
純資産合計			
前期末残高	3,013,052	2,984,543	3,207,836
当期変動額			
剰余金の配当	△5,149	△5,149	△12,358
当期純利益	5,601	146,572	85,426
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28,961	81,869	8,799
当期変動額合計	△28,509	223,292	81,866
当期末残高	2,984,543	3,207,836	3,289,702

【注記事項】

(重要な会計方針)

項目	第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第47期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法により 算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品、仕掛品、原材料 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借 対照表価額は収益性の低下に よる簿価切下げの方法により 算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下による簿 価切下げの方法により算定） （追加情報） 当事業年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」（企業 会計基準第9号 平成20年9月 26日改正）を適用しておりま す。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属設 備は除く）については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 6年～40年 構築物 7年～40年 機械及び装置 2年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウエ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づいて おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	同 左

項目	第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第47期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は簡便法により計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>

項目	第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第47期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

(会計方針の変更)

第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第47期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は696千円減少しております。
—	—	(設備賃貸料及び設備賃貸費用の計上区分の変更) 従来、設備賃貸料及び設備賃貸費用は売上高及び売上原価として計上しておりましたが、当期に営業活動の成果である売上高として表示すべき内容をあらためて見直しました。 その結果、設備賃貸料については営業外収益、設備賃貸費用については営業外費用として表示することが営業活動の成果をより明瞭に表示することになると判断しました。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高が11,109千円、営業利益が950千円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

第45期 (平成21年3月31日)	第46期 (平成22年3月31日)	第47期 (平成23年3月31日)
※担保資産 財団抵当に供されている資産及び担保債務は以下のとおりであります。 (財団抵当に供されている資産) 建物 65,149千円 土地 491,701千円 (担保付債務) 短期借入金 300,000千円	※担保資産 財団抵当に供されている資産及び担保債務は以下のとおりであります。 (財団抵当に供されている資産) 建物 58,677千円 土地 491,701千円 (担保付債務) 短期借入金 150,000千円	※担保資産 財団抵当に供されている資産及び担保債務は以下のとおりであります。 (財団抵当に供されている資産) 建物 52,888千円 土地 491,701千円 (担保付債務) 短期借入金 100,000千円

## (損益計算書関係)

第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第47期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	—	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 設備賃貸料 11,109千円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 建設仮勘定への振替高 3,794千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 建設仮勘定への振替高 362千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費への振替高 5,817千円
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、55%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 184,709千円 役員報酬 39,990千円 法定福利費 30,139千円 研究開発費 59,092千円 賞与引当金繰入額 12,191千円 貸倒引当金繰入額 1,000千円 退職給付費用 7,354千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,414千円 減価償却費 9,658千円	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、57%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 191,258千円 役員報酬 53,640千円 法定福利費 34,519千円 研究開発費 57,227千円 賞与引当金繰入額 18,698千円 貸倒引当金繰入額 5,175千円 退職給付費用 5,918千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,211千円 減価償却費 6,407千円	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、54%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 197,779千円 役員報酬 55,320千円 法定福利費 38,813千円 研究開発費 61,843千円 賞与引当金繰入額 22,030千円 貸倒引当金繰入額 1,334千円 退職給付費用 6,759千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,420千円 減価償却費 4,829千円
—	—	※4 期末たな卸高の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価 26,415千円
※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 59,092千円	※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 57,227千円	※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 61,843千円
※6 前期損益修正損は過年度支払手数料等の修正によるものであります。	—	—
※7 前期損益修正益は過年度保険積立金等の修正によるものであります。	※7 前期損益修正益は過年度出張者費用の修正によるものであります。	—
※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 121千円 工具、器具及び備品 163千円	※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 98千円 機械及び装置 206千円 工具、器具及び備品 13千円	※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 116千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第45期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	104,591	—	(注) 1,601	102,990
合計	104,591	—	1,601	102,990
自己株式				
普通株式	1,601	—	(注) 1,601	—
合計	1,601	—	1,601	—

(注) 普通株式の減少数は自己株式の消却によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 (定時株主総会)	普通株式	5,149	50	平成20年3月31日	平成20年7月31日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 (定時株主総会)	普通株式	5,149	利益剰余金	50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

第46期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	102,990	—	—	102,990
合計	102,990	—	—	102,990
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 (定時株主総会)	普通株式	5,149	50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 (定時株主総会)	普通株式	12,358	利益剰余金	120	平成22年3月31日	平成22年6月28日

第47期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	102,990	—	—	102,990
合計	102,990	—	—	102,990
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 (定時株主総会)	普通株式	12,358	120	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 (定時株主総会)	普通株式	11,328	利益剰余金	110	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(リース取引関係)

第45期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第46期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第47期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第46期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品のうち、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であり、これらは市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、有価証券管理規程に従った運用を行うことにより、リスクを軽減しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。固定金利であるため金利の変動リスクには晒されておられません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「7. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク

当社は、与信管理規程に従い、営業債権の回収について、取引先ごとの与信限度額を毎期見直し、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、有価証券管理規程に従い、格付けの高い株式及び債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（（注）2. 参照。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	214,572	214,572	—
(2) 受取手形	230,741	230,741	—
(3) 売掛金	285,557	285,557	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	635,117	635,117	—
資産計	1,365,989	1,365,989	—
(1) 支払手形	124,940	124,940	—
(2) 買掛金	61,823	61,823	—
(3) 短期借入金	150,000	150,000	—
(4) 未払法人税等	106,171	106,171	—
負債計	442,934	442,934	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	374,133

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	214,572	—	—	—
受取手形	230,741	—	—	—
売掛金	285,557	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	112,000	259,000	—	—
(2) その他	16,117	—	—	—
合計	858,988	259,000	—	—

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

第47期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品のうち、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であり、これらは市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、有価証券管理規程に従った運用を行うことにより、リスクを軽減しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。固定金利であるため金利の変動リスクには晒されておられません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「7. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク

当社は、与信管理規程に従い、営業債権の回収について、取引先ごとの与信限度額を每期見直し、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、有価証券管理規程に従い、格付けの高い株式及び債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

## ② 市場リスク

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（（注）2. 参照。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	202,039	202,039	—
(2) 受取手形	243,687	243,687	—
(3) 売掛金	414,020	414,020	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	554,113	554,113	—
資産計	1,413,861	1,413,861	—
(1) 支払手形	169,319	169,319	—
(2) 買掛金	89,217	89,217	—
(3) 短期借入金	100,000	100,000	—
(4) 未払法人税等	31,082	31,082	—
負債計	389,619	389,619	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	374,133

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	202,039	—	—	—
受取手形	243,687	—	—	—
売掛金	414,020	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	110,000	155,000	—	—
(2) その他	5,123	—	—	—
合計	974,871	155,000	—	—

(有価証券関係)

第45期(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	112,017	113,576	1,558
	(3) その他	66,642	77,428	10,785
	小計	178,659	191,004	12,344
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	61,446	57,219	△4,226
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	283,779	243,202	△40,577
	(3) その他	27,624	22,440	△5,184
	小計	372,849	322,861	△49,987
合計		551,508	513,865	△37,642

(注) 投資有価証券について、当事業年度においては52,959千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
156,923	15,223	△5,485

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF等	29,557

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券	—	—	—	—
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	40,000	348,000	30,000	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	40,000	348,000	30,000	—

第46期（平成22年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式374,133千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	112,241	65,705	46,535
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	245,841	216,551	29,289
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	140,291	115,944	24,346
	小計	498,373	398,201	100,171
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	120,627	123,310	△2,683
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	16,117	16,117	—
	小計	136,744	139,427	△2,683
合計		635,117	537,629	97,488

3. 売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 債券			
社債	29,277	10,449	—
(2) その他	47,154	6,339	△18
合計	76,431	16,789	△18

4. 償還されたその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

種類	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
(1) 債券			
社債	70,000	1,860	—
(2) その他	—	—	—
合計	70,000	1,860	—

5. 減損処理を行った有価証券  
該当事項はありません。

第47期（平成23年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式374,133千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	111,680	69,809	41,870
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	164,637	146,716	17,920
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	170,713	115,944	54,768
	小計	447,030	332,471	114,559
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	115	160	△45
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	101,844	103,697	△1,853
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,123	5,123	—
	小計	107,083	108,982	△1,899
合計		554,113	441,453	112,659

3. 売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 債券			
社債	26,000	—	△586
(2) その他	—	—	—
合計	26,000	—	△586

4. 償還されたその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

種類	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
(1) 債券			
社債	100,000	18,599	—
(2) その他	—	—	—
合計	100,000	18,599	—

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第45期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、利用しております。

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象としております。

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第46期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

第47期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度並びに中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第47期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付債務	164,978	176,159	196,286
特定退職金共済制度等積立金	△144,250	△144,027	△151,050
退職給付引当金	20,728	32,131	45,235

(注) 簡便法により、退職給付引当金を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第47期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用	退職給付費用	退職給付費用
勤務費用	勤務費用	勤務費用
18,824	18,099	20,056
なお、勤務費用には、特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額6,397千円を含んでおります。	なお、勤務費用には、特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額6,157千円を含んでおります。	なお、勤務費用には、特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額6,798千円を含んでおります。

(ストック・オプション等関係)

第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第47期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第45期 (平成21年3月31日)	第46期 (平成22年3月31日)	第47期 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 19,698	賞与引当金 27,295	賞与引当金 29,885
棚卸資産廃棄損 1,093	貸倒引当金 1,494	貸倒引当金 1,363
退職給付引当金 8,705	棚卸資産廃棄損 2,903	棚卸資産評価損 13,046
役員退職慰労引当金 52,191	未払事業税 10,532	未払事業税 544
投資有価証券評価損 14,368	退職給付引当金 13,495	退職給付引当金 18,999
ゴルフ会員権評価損 10,500	役員退職慰労引当金 56,480	役員退職慰労引当金 60,856
その他有価証券評価差額金 7,935	投資有価証券評価損 14,368	投資有価証券評価損 14,368
その他 1,466	ゴルフ会員権評価損 10,500	ゴルフ会員権評価損 10,500
繰延税金資産小計 115,959	その他 944	その他 1,719
評価性引当額 <u>△24,868</u>	繰延税金資産小計 138,015	繰延税金資産小計 151,283
繰延税金資産計 91,090	評価性引当額 <u>△24,868</u>	評価性引当額 <u>△25,351</u>
繰延税金負債	繰延税金資産計 113,147	繰延税金資産計 125,931
特別償却準備金 4,644	繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債計 4,644	その他有価証券評価差額金 26,576	その他有価証券評価差額金 33,746
繰延税金資産の純額 <u>86,445</u>	特別償却準備金 7,801	特別償却準備金 6,654
	繰延税金負債計 34,378	繰延税金負債計 40,401
	繰延税金資産の純額 <u>78,768</u>	繰延税金資産の純額 <u>85,530</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)	(%)
法定実効税率 (調整) 42.0	法定実効税率 (調整) 42.0	法定実効税率 (調整) 42.0
軽減税率 △3.4	住民税均等割等 0.2	住民税均等割等 0.3
特別控除 △9.5	特別控除 △3.3	評価性引当額の増減 0.3
評価性引当額の増減 42.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3	その他 △0.7	その他 △1.6
その他 △2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>67.8</u>		

## (持分法損益等)

第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

第47期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第45期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

第46期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

第47期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第47期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

第46期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第47期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第47期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

第47期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,740,779	184,759	9,893	1,935,432

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	368,992	総合接着・樹脂加工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第47期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第47期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第47期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

第47期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

第45期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	神田 隆生	名古屋市 中村区	—	当社 代表取締役	被所有 直接 46.34%	—	本社工場 用地の購入	243,598	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして決定しております。

第46期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

第47期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第47期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 28,978円96銭 1株当たり当期純利益金額 54円39銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 31,147円06銭 1株当たり当期純利益金額 1,423円17銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 31,941円96銭 1株当たり当期純利益金額 829円46銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第47期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(千円)	5,601	146,572	85,426
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	5,601	146,572	85,426
普通株式の期中平均株式数(株)	102,990	102,990	102,990

## (重要な後発事象)

第45期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

第46期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

第47期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

## 第四部【株式公開情報】

### 第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成23年12月27日	杉戸 重行	名古屋市中村区	元当社従業員	ポパール興業従業員持株会理事長 吉村 仁利	名古屋市中村区野田町字中深30番地	特別利害関係者等 (大株主上位10位)	50	342,500 (6,850) (注) 4	所有者の退職による
平成24年1月24日	山口 哲男	愛知県愛西市	元当社従業員	ポパール興業従業員持株会理事長 吉村 仁利	名古屋市中村区野田町字中深30番地	特別利害関係者等 (大株主上位10位)	320	2,192,000 (6,850) (注) 4	所有者の退職による
平成25年8月22日	ポパール興業従業員持株会理事長 吉村 仁利	名古屋市中村区野田町字中深30番地	特別利害関係者等 (大株主上位10位)	松井 孝敏	東京都江東区	特別利害関係者等 (当社取締役)	103	— (—)	取締役就任に伴う退会
平成26年2月28日	堀田 尚	愛知県稲沢市	特別利害関係者等 (大株主上位10位)	堀田 忍	愛知県稲沢市	特別利害関係者等 (大株主上位10位)	36,000	— (—)	相続による

- (注) 1. 当社は、名古屋証券取引所への上場を予定しておりますが、株式会社名古屋証券取引所（以下「同取引所」という。）が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第23条及び「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」（以下「上場前公募等規則の取扱い」という。）第19条の規定に基づき、特別利害関係者等（従業員持株会を除く。以下1において同じ。）が、上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前（平成23年4月1日）から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡（上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。）を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱要領2(1)に規定する「上場申請のための有価証券報告書（Iの部）」に記載することとされております。
2. 当社は、上場前公募等規則第24条、上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員
  - (2) 当社の大株主上位10名
  - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
  - (4) 金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業務を行う者に限る。）及びその役員並びに人的関係会社及び資本的关系会社
4. 移動価格は類似業種比準方式により算出した価格を参考として、当事者間で協議の上、決定しております。
5. 平成26年1月21日開催の取締役会決議により、平成26年2月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、上記移動株数及び単価は株式分割前の移動株数及び単価で記載しております。

## 第2【第三者割当等の概況】

### 1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

### 2【取得者の概況】

該当事項はありません。

### 3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

### 第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式総数に対する所有株式数の割合（%）
神田隆生（注）1，2	名古屋市市中村区	472,230	45.85
神田くみ子（注）2，3	名古屋市市中村区	123,650	12.01
神田亜希（注）2，4	名古屋市市中村区	74,110	7.20
神田有華（注）2，4	名古屋市市中村区	74,110	7.20
神田朝子（注）2，4	名古屋市市中村区	50,120	4.87
神田誠太郎（注）2	名古屋市中川区	36,000	3.50
堀田忍（注）2	愛知県稲沢市	36,000	3.50
中島幸子（注）2，4	愛知県北名古屋市	35,020	3.40
ポパール興業従業員持株会（注）2	名古屋市市中村区野田町字中深30番地	19,370	1.88
畔柳修（注）2，6	愛知県西尾市	16,200	1.57
舟橋直希（注）8	名古屋市西区	16,010	1.55
美和順成（注）9	三重県桑名市	13,000	1.26
安井正己（注）5	愛知県海部郡蟹江町	13,000	1.26
口山敏一	静岡市清水区	10,400	1.01
水谷光雄	愛知県愛西市	8,800	0.85
神田忍	愛知県海部郡甚目寺町	8,000	0.78
宮澤功夫	愛知県愛西市	4,000	0.39
松岡重光（注）8	愛知県愛西市	3,400	0.33
高木ミツ子	名古屋市中川区	2,400	0.23
上園明文（注）7	名古屋市中村区	2,000	0.19
坂倉満（注）5	名古屋市中川区	2,000	0.19
松井孝敏（注）5	愛知県津島市	1,530	0.15
久野拓郎（注）8	大阪市西区	1,500	0.15
志宮恵津子	愛知県江南市	1,000	0.10
蟻坂和彦（注）8	東京都杉並区	500	0.05
伊東和男（注）6	名古屋市千種区	500	0.05
鵜飼充（注）8	名古屋市中村区	500	0.05
内田光洋（注）8	愛知県海部郡大治町	500	0.05
小濱尚希（注）8	愛知県北名古屋市	500	0.05
斉藤秀明（注）8	名古屋市瑞穂区	500	0.05
酒井直樹（注）8	名古屋市中村区	500	0.05
玉腰文彦（注）8	愛知県一宮市	500	0.05

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式総数に対する所有株式数の割合（%）
塘剛史（注） 8	愛知県愛西市	500	0.05
望月晴雄（注） 8	静岡県富士宮市	500	0.05
樫山政道（注） 8	愛知県岩倉市	500	0.05
藪律男（注） 8	福岡県朝倉郡筑前町	500	0.05
江藤英明（注） 8	名古屋市東区	50	0.00
計	—	1,029,900	100.00

- （注） 1. 特別利害関係者等（当社の代表取締役社長）  
2. 特別利害関係者等（大株主上位10名）  
3. 特別利害関係者等（当社の代表取締役社長の配偶者）  
4. 特別利害関係者等（当社の代表取締役社長の二親等内の血族）  
5. 特別利害関係者等（当社の取締役）  
6. 特別利害関係者等（当社の監査役）  
7. 特別利害関係者等（子会社の役員）、当社の従業員  
8. 当社の従業員  
9. 当社の相談役  
10. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成 26 年 5 月 16 日

ポパール興業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

岡野 英生 

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

石崎 勝夫 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポパール興業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成 26 年 5 月 16 日

ポパール興業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

岡野 英生



指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

石崎 勝夫



当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポパール興業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月16日

ポパール興業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員

岡野 英生



指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員

石崎 勝夫



当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポパール興業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成 26 年 5 月 16 日

ポパール興業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

岡野 英生



指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

石崎 勝夫



当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポパール興業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成 26 年 5 月 16 日

ポパール興業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

岡野 英生 

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

石崎 勝夫 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポパール興業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上